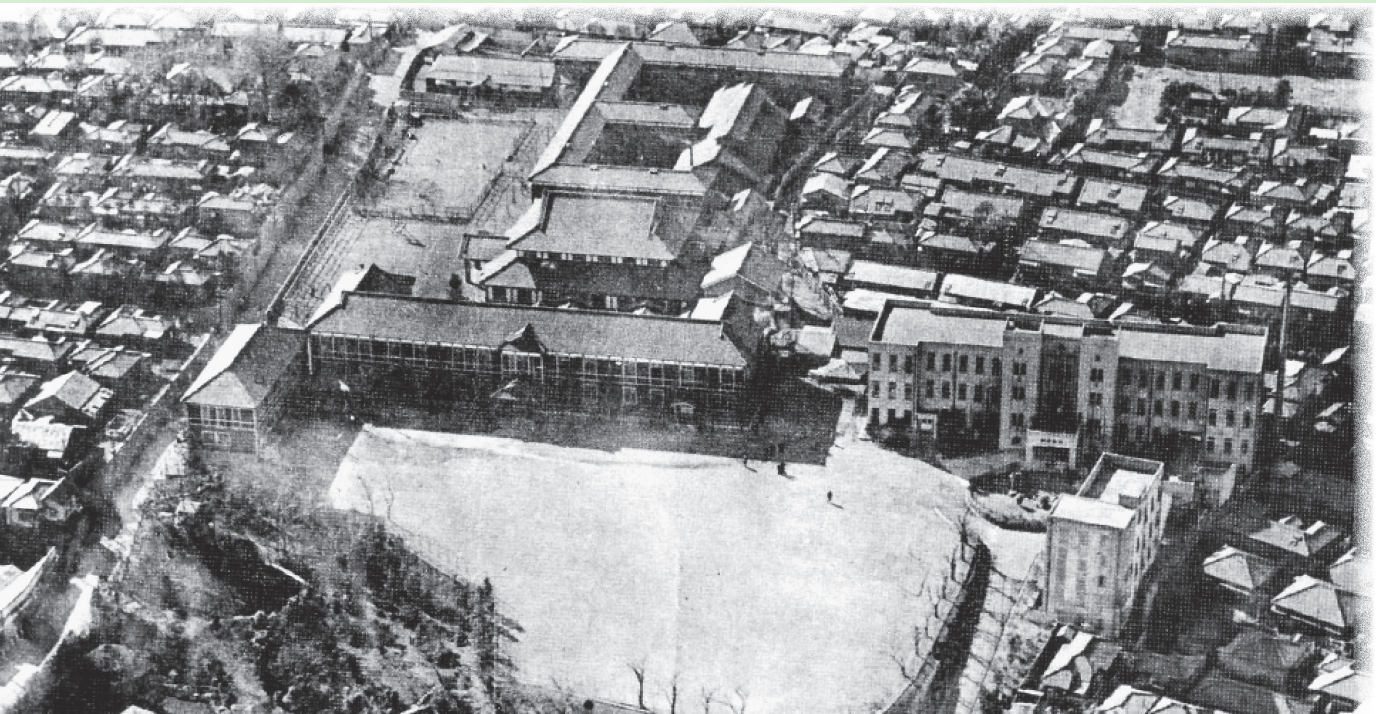


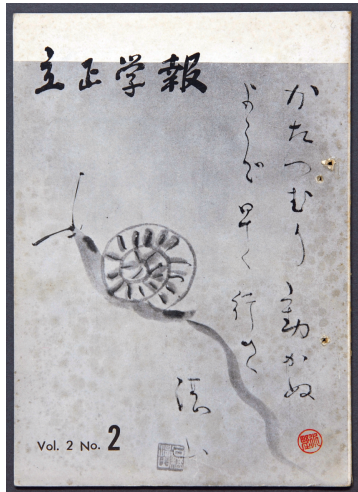
立正大学史紀要

第3号



表紙写真：大崎校舎（現品川キャンパス）全景[1926(大正15)年頃]

第16代学長 石橋湛山



『立正学報』の表紙に寄せた石橋学長直筆の挿絵と句 1957(昭和32)年5月25日発行



石橋湛山 立正大学第16代学長に就任
1952(昭和27)年12月1日



立正大学創立50周年〔日蓮宗大学林設立50年〕祝賀式にて式辞を読む石橋学長 1954(昭和29)年10月30日

立正大学創立50周年〔日蓮宗大学
林設立50年〕全国学生書道展
1954(昭和29)年10月30日、31日
前列右から2人目に石橋学長



石橋学長の内閣総理大臣
就任祝賀式
(立正大学校庭にて)
1957(昭和32)年1月17日

自宅サンルームにて
学生と石橋学長



立正大学史紀要 第3号 目次

《論文》

公職追放解除後の石橋湛山―教育者としての軌跡を中心に―(中)

早川 誠
芹澤 寛隆

3

《講演会記録》

地方自治体における市史編纂と資料の保存・公開

―横浜市・横浜開港資料館の事例―

斉藤 司

21

《オーラル・ヒストリー》

北原進名誉教授 オーラル・ヒストリー

35

《余録》

明治初期日蓮宗機関誌に関する一考察―『妙法新誌』を中心として―

釈迢空氏の短歌について―初出史料としての『大学新聞』―

「サイレン消える」―立正大学に設置されたサイレンの物語―

安中 尚史
芹澤 寛隆
平 伊佐雄

60

58

55

《彙報》

平成二十八年度 史料編纂室業務記録(抄)

平成二十九年年度 立正大学史料編纂室運営委員一覧／立正大学史料編纂室専門委員一覧

立正大学史紀要編集委員一覧／立正大学史料編纂室スタッフ一覧

立正大学史料編纂室紀要発行要領

67

公職追放解除後の石橋湛山

―教育者としての軌跡を中心に― (中)

早川 誠
芹澤 寛隆

目次

はじめに

- 一、 学長就任
- 二、 政治家としての出発
- 三、 政界復帰から学長就任へ
補章一、馬田行啓と小野光洋
- 補章二、二人の父と立正大学
- 四、 学長としての仕事 (1) 大学再建
- 五、 学長としての仕事 (2) 大学広報 (以上創刊号)
- 六、 学長としての仕事 (3) 研究の充実
- 七、 学長としての仕事 (4) 教育者として
- 八、 学長と政治家と
- 九、 大学経営への注力と自由党の紛争
- 十、 通産大臣へ
- 十一、 総理大臣への道
- 十二、 首相退任後 (以上本号)

六、学長としての仕事 (3) 研究の充実

第三に、石橋は大学の学術面での充実を図る。^①一九五三(昭和二十八)年二月には、三枝博音と接触して「文学部の充実」について話し合い、八月下旬には立正大学文学部論叢創刊の辞を執筆、十二月一日には立正大学哲学会創立講演会で挨拶を行っている。

ここでは、大学の使命について石橋の考えの一端を知る資料として、『文学部論叢』創刊の辞から一部を引用しておきたい。

「わが立正大学は日蓮上人の流れをくみ、立正安国を建学の本旨とする。安国とは独り日本一国だけでなく、世界人類の救済を意図するの心である。文学部の諸君がこの論叢を創刊する趣旨が、またここに存することは言をまたない。私はわが文学部に属するそれぞれの専門学科から、それぞれ雄大な研究が続々と本論叢に発表されることにより、自ら立正安国の趣旨が四海に貫徹せられる光景を想像し、心のはずむことを覚えるのである。言うまでもなく、学問の研究は必ずしもそのまま直ちに実

用に供せられるものではない。また学問は常に道徳的ないし宗教的目的をもって研究されるものではない。しかし研究者の心構えが立正安国の趣旨に立脚するならば、その学問は、一見いかに宗教道徳と縁の遠いものであっても、成果は自ら立正安国の目的にそののである。水に心はなきも、自ら大地を潤し、生物を育成するがごときである。」〔インターネット上の文学部論叢創刊号 http://cimi.ac.jp/vol_issue/news/AN00249607/ISS0000117385_jah.html は、学内から全文を読むことができる。〕

なお、三枝博音〔さいぐさ・ひろと、一八九二（明治二十五）年—一九六三（昭和三十八）年〕は、戦前・戦後立正大学他で教鞭を取った哲学者で、戦前に共産党シンパ容疑で弾圧を受け教職を辞していたが、一九六一（昭和三十六）年には横浜市立大学学長に就任した〔『二十世紀日本人名事典』前掲〕。『二二〇年』掲載の資料を見ると、一九二八（昭和三）年の教員録で、三枝が学部で認識論、西洋哲学演習、獨逸語の講義を持ち、予科でも獨語、哲学概論を教えていることがわかる〔三十八頁〕。石橋とは、三枝が第二代校長を務めた民衆大学の鎌倉アカデミア〔鎌倉大学校、一九四六（昭和二十一年）—一九五〇（昭和二十五）年〕への援助を通じて知己となっており、『二二〇年』には、「三枝教授は、戦後、一九五三（昭和二十八）年に本学にまた専任教授として復職されているが、まもなく横浜国立大学に移られ」〔四八頁、横浜「国立」は横浜「市立」であろう〕、との記述がある³⁾。

また、経済学部教員とも、一九五三（昭和二十八）年十二月二十一日に日比谷松本楼で懇談し、翌年二月十日にも「午後五時半より

立正大学経済学部教授会合、戦後日本のインフレ研究打合せ。」と交流を図っている。石橋の出自から言えば仏教学部との意思疎通は当然であるが⁴⁾、大学の将来のためには経済学部の充実が不可欠との認識も一貫しており、当時の全学部の教員と意思疎通を図りながら、大学の研究の活性化を実現しようとしたのであろう。斎藤栄三郎によれば、石橋は「立正大学といえは、日蓮宗の僧侶を養成する大学と世間では見ている。もちろん日蓮宗が明治三七年に建てた大学であり、日蓮宗の前途を担う若き僧侶を養うことは大事なことであるが、それと同時に大学の発展のためにはもっと他の学部を設けなければならぬ。さしあたり経済学部（昭和二五年設置）の強化が適当であろうと思う」と述べていたそうである〔立正大学学長としての功業』前掲〕。石橋の関心の広さを示す発言といえる。

なお、大学での研究に対する積極的な支援の姿勢は、病に倒れた後の一九六〇年代になっても変わることにはなかった。一九六七（昭和四十二年）年から一九七七（昭和五十二年）年にかけて、中村瑞隆教授を中心に仏教学部・文学部が中心となって組織された「立正大学インド・ネパール仏教遺跡調査団」は、釈迦の故郷と目されるネパールのテイラウラコット遺跡で、ネパール考古局と協力しつつ長期の調査・発掘を実施している。この大規模プロジェクト開始を最終的に決裁したのも、石橋であったという。〔座談会』第二回および『二二〇年』一三四頁。立正大学博物館第二回特別展「釈迦の故郷」パンフレットに出土物が掲載されている。同パンフレットは博物館ホームページの刊行物一覧から閲覧可能。〕

七、学長としての仕事 (4) 教育者として

第四に、しかし石橋自身にとつては非常に重要でおそらくは心躍る仕事でもあつたろうと思われるのが、教育者としての仕事である。次項で述べるが、鳩山派と吉田派の対立が激化していく中で、石橋も多忙を極め、学長として最初の入学式である昭和二十八(一九五三)年度の大学第一部入学式にも参列できないような状況であつた。それにもかかわらず、同年度、石橋は経済学部で「経済特殊講義」と題された四単位の授業を開講している[『立正大生活』前掲、一九四頁]⁵⁾。

立正大学での初めての講義は、一九五三(昭和二十八)年五月四日であつた。前日の五月三日の日記に「明日の立正大学講義案作成。」とあるのを受けて、翌四日月曜日の日記には「十時立正大学に赴く。十時五十分より十二時二十五分まで講義、次回より貿易について。」と記載され、欄外にも「立正大にて初めて講義。」と注記されている。

政治家として内閣総理大臣にまで上りつめた石橋だが、本人は政治家が天職であるとは考えていなかったようだ。公職追放中になるが、一九五〇(昭和二十五)年劈頭の日記を見てみよう。石橋は、元旦からSeymore E. Harrisの『The New Economics: Keynes Influence on Theory and Public Policy』を読むが、翌二日には「The New Economics 中の Keynes, The Economist (2) by Joseph A. Schumpeter を読む。ケインズが政治家に非ずとするシュンペーターの評論は殆ど其の儘、予に適當することを感ず」と記してい

る。⁶⁾『回想』にも書かれているように、石橋の少なくとも当初の夢は政治家というわけではなかった。

「私の、その折の夢は、高等学校を経て、大学で医学を学び、医者と宗教家をかねようというのであつた。宗教家になるという志望は、いわゆる三つ児の魂で、捨てえない。しかし、そうかといつて、平凡な寺院生活を送る僧になるのには、あまりにアンビシャスであつた。クラーク博士のように、すぐれた教育者になつて、宗教家をかねるか、それも大いに壮快だが、しかし昔の、ある聖者のごとく、医学をもつて人の肉体を救い、宗教をもつて精神を救うのは、いっそう愉快なことであると思つた。」[『回想』四〇頁]

これは中学卒業後、一時東京に出ていた時の心境を語つたものが、結局石橋の人生にはその後さまざまな偶然の要素が影響し、進路は幾度もの変転を経る。早稲田大学への進学も、大学で哲学を学んだにもかかわらず経済ジャーナリズムの道へと進んだのも、戦後日本の荒廃の中で国政政治家への転身も、それぞれが一面では偶然のなせる業に過ぎなかつた。大学学長として執筆したものを筆者が見る限り、宗教家や哲学者を自らの本質とする石橋にとつて教員の仕事は実はとても快いものであつたように感ぜられるのだが、どうだろうか。

講義の状況に話を戻すと、一九五三(昭和二十八)年度講義は、休講や夏休みをはさみながら、一年間続けられる。時間割としては、月曜二限に入っており、十時四十五分開始というのが正確な時間割だったようだ。また、石橋は良い教員ではあつても甘い教員ではな

かったようで、十一月二日の日記には、「十時四十五分より常例の講義。本日は「信用拡張による産業の振興」を英文にて講義せるため、わからぬ学生多かりし様子。」というような記述も見える。⁷⁾通勤電車で原書を読み独学で経済を学んだ石橋は、読書法としてしばしば原書の講読を勧め、また日本経済について国際的な情報発信が不足しているとして英文の『オリエンタル・エコノミスト』誌を發行していた(『回想』三三二頁―三三五頁)。大蔵大臣在任中の一九四六(昭和二十一)年六月十六日の日記にも見られるが、GHQとのやり取りで英語での意思疎通の重要性を痛感したこともあり、学生に対しても外国語での講義を体験させたかったのかもしれない。⁸⁾

当時の学生としても、大蔵、通産、総理大臣を歴任した石橋との交流は、心躍る体験であったろう。『立正大学学園新聞』は、「生誕一二〇年を記念して」と題して、二〇〇四(平成十六)年から、石橋学長に接した人々の思い出を掲載している。二〇〇七(平成十九)年七月一日発行の第九十八号には文学部史学科卒業生の深川裕三氏の投稿が掲載されている。男子トイレで遭遇した石橋から将来の教員の夢に向けて頑張るよう激励されたというエピソードであり、読んでいるとその当時の同氏の喜びが文章から溢れ出てくるかのようである。また、二〇〇六(平成十八)年一月一日発行の第九十二号には望月一靖立正大学名誉教授(望月日謙の孫)が寄稿されているが、六〇年安保の折に国会へのデモに参加しようとする学生に対し、石橋自身が直接校庭に出て「皆国会に行くのか、自分でしっかり考えて反対と考えた人は行ってよらしい。自分の行動は自分で責任を持つことが大事である」と声をかけたことが紹介されて

いる。石橋が、学長室の奥に引き籠るだけの学長ではなかったことの証左であろう。

また、石橋と学生とのつながりは、大学の中だけにとどまるものでもなかった。石橋学長当時、立正大学にはキャンパス横の香風寮、橘寮、京浜急行電鉄北品川駅直近海側の旧東海道沿いにあった第一・第二品川学寮、池上本門寺の池上学寮他いくつかの寮があったが、石橋は寮生の中から推薦を受けた者を下落合の自宅に書生として住み込ませていた。書生たちは、本の整理や犬の散歩、来客の対応などを手伝い、石橋の警咳に親しく接することができたという。石橋の学生に対する愛情が偲ばれるエピソードである(「座談会」第一回、第二回)。⁹⁾

八、学長と政治家と

ここまで見てきたように、石橋は多方面にわたって学長としての職責を全うしようと、奮迅の働きを見せている。しかし、学長就任後最初の大学入学式にも欠席せざるをえなかったように、政治家活動との日程的な衝突は如何ともしがたいものがあつた。民同の結成までは先に記したが、ここではその後の政局を確認しておきたい。

石橋が改めて議席を獲得した一九五二(昭和二十七年)年の衆院選で自由党は過半数を保ったが、自由党鳩山派である民同が野党と協力すれば過半数を割り込む状態であり、鳩山派と吉田派の対立は激化するばかりであつた。石橋が学長に就任した十二月一日の理事会の三日前には、民同のメンバーが衆院本会議を欠席したために池田勇人通産相不信任案が可決されるという事態も生じていた。

この対立は、一九五三（昭和二十八）年の「バカヤロー解散」で頂点に達する。二月二十八日、衆院予算委員会で右派社会党の西村栄一の質問中、吉田総理が着席のまま「バカヤロー」と発言し、右派社会党から懲罰動議が提出された。前日に経済倶楽部で小学・中学校長をしている立正大学卒業生と懇談し、入学者の斡旋を依頼するなど学長業務を遂行していた石橋は、翌日以降一転して権力闘争に腐心することになる。¹⁰三月一日には、三木武吉宅を訪れ、「両三日中に吉田を隠退せしめる計画」について話し合い、その翌日には「民間は吉田総理の懲罰動議はこれを否決するはずなりしも、吉田氏自身の強引なる本会議対策により民間および同志倶楽部合計六十七名の欠席となりて可決せらる。」という状況になる。三月十一、十三日の「立正大学招待会」の翌日には、民間から二十二名が脱党して鳩山派自由党を結成し、衆院本会議で内閣不信任案に賛成して、同案は可決された。吉田は休憩後再開された本会議で直ちに衆議院を解散し、石橋もそのまま選挙戦に入っていくことになる。

ここから四月二十日の立正大学入学式まで、石橋の日記が立正大学に触れているのは、三月十六日の「午後二時、立正大学校務会。」と三月二十四日の「午後七時立正大学講演会、川崎市中央公会堂。」しかない。選挙戦真っ只中の四月一日から四月十七日まではそもそも日記も書いておらず、その多忙さがうかがわれる。四月十九日開票の選挙結果はというと、吉田自由党も二〇二議席と過半数を割り込んでいたが、鳩山自由党も三十五議席と振るわず、その分革新が議席数を伸ばすことになった。

実は、石橋が翌日の立正大学第一部入学式に参列できなかつたの

は、この選挙結果のためである。四月二十日午前十時から、石橋は三木武吉、河野一郎とともに鳩山邸に集まって事後の策を練っており、「吉田打倒、時局收拾は野党協調によるべし」との方針を定めている。午前十一時からの入学式に参列する余裕はなかつたのである。

九、大学経営への注力と自由党の紛争

立正大学にとって幸運だったのは（政治家としての石橋にとって幸運であったかどうかはまた別の問題である）、少数与党とはいえ第一党であった吉田自由党が第五次吉田内閣を立ち上げたことで、実質的に学長就任初年度であった石橋が、大学の仕事に取り組み時間的余裕を若干ではあるにしても確保できたことである。野党協調を目指した鳩山自由党の方針にもかかわらず、五月十九日の首相指名選挙では左右両社会党の棄権によって吉田が当選し、石橋は吉田打倒の機会をしばらく失うこととなった。¹¹

この間に石橋は、講義をおこない、理事会や校務会、教授会に出席し、私学振興会からの融資要請に手をつけ、大学寄附行為を検討し、『文学部論叢』創刊の辞や『大崎学報』掲載の「宗祖に帰れ」など重要な文章を執筆する。¹²学長としての石橋のもっとも多産な時期が、ちょうどこの一九五三（昭和二十八）年中盤なのである（なお、当時は学部教授会だけでなく全学教授会が開催されていた。学部教授会では学長諮問事項と当該学部教務関連事項しか審議されず、学則・施行細則・内規や学生の入退学、その他主要事項は全学教授会の審議事項とされている。『日記』で単に「教授会」と記さ

れているのは、この全学教授会と思われる。「座談会」第一回、および『立正大生活』前掲、一一五頁―一二六頁。

しかし、学長としての仕事に集中できる時期は、長くは続かなかった。十月一日の日記には、三木武吉、河野一郎と会談し、「わが党は強硬に従来の吉田打倒にて進むこと」と意思確認した旨の記載がある。そのおよそ一ヶ月前、九月五日には「一時すぎ第三議員会館にて石田代議士に会見、安藤正純氏等との会見の様子聴取。われわれの吉田自由党への復帰運動盛んなり。」との記述が見えることから、吉田内閣が多数を獲得するための鳩山派の取り込みや切り崩し、両党合併の工作がおこなわれており、それへの対応を迫られていたであろう。その後、十月中旬まで鳩山自由党は強硬路線を維持するのだが、結局鳩山自身が復党に応じ、石橋もそれに従って復党した。もっとも、石橋自身は鳩山の決断に不満もあつたようである。十一月二十一日の日記には「鳩山氏はこれによつて挙党一致吉田自由党と合流しうるものと信じて喜べり。またかれはその上にてある時期にはわれわれの結束により政権を獲得しうるやも知れずとの希望をいただけることを言明す。あまきこと限りなし。」と記している。

いずれにしても、こうした自由党内での争いの中で、石橋の時間と体力は急速に奪われていくことになる。一九五三（昭和二十八）年後半、確かに学長としての石橋は前半からの仕事を継続しているが、日記での立正大学への言及の密度、また言及されている内容については、前半のものとは比べ物にならない。おそらく石橋としても、次年度に向けて自身の力をどのように配分していくのか、この

時期には考え始めていたのではないだろうか。

十、通産大臣へ

一九五三（昭和二十八）年には九十日近くを数える『日記』での立正大学への言及は、一九五四（昭和二十九）年には七十日前後に減少する。特に十一月と十二月には二月合わせて三日分しか言及がなく、この時期から石橋は政治活動に傾倒していったことがわかる。石橋の通産大臣就任は、一九五四（昭和二十九）年十二月十日成立の鳩山内閣でのことであるから、その準備段階を含めて、学長としての職務と政治家としての仕事のバランスが変化したと考えられる。以下では、通産大臣就任までの石橋の足跡を見てみよう。

自由党復党後の石橋は、しかしながら他方で改進黨などの保守連携による新党構想をもって、吉田後の政権奪取を目論むようになる。この間、一九五三（昭和二十八）年十二月十九日の大学体育館棟上式出席、一九五四（昭和二十九）年二月十五日学長室における大学宗祖降誕会法要及び日蓮教学研究所設立法要、三月二十七日の体育館兼講堂落成式出席などセレモニー色の強い行事についての記述が見られる他は、三仏教大学長会議や近隣の学校長招待、立正講座など前年からの政策が継続されており、既に学長としての政策の骨子は固まっていたことがわかる。¹³⁾ 一つ大きな変化があつたと思われるのは大学の事務組織で、一九五四（昭和二十九）年四月十三日の日記に「十二時ごろ経済クラブ、西日本東京支社員と会談、三島より伊藤三千代氏来談。斎藤栄三郎氏も来、立正大学事務長の件。」、続いて翌十四日には「午後四時、伊藤三千代氏来、望月日雄

師と引合せ。」との記載がある。伊藤三千代氏は、戦後に三島商業学校校長を務め、三島文化協会を設立し後の庶民大学三島教室への先鞭をつけた人物であろうか。また、およそ半年を経た十月二十二日に「午後五時より経済倶楽部事務室にて立正大学の三学部長、両常務、総務部長及び伊藤三千夫、堀経理課長と会談、何も彼もぶちまけて語らしむ。三部長等伊藤氏に対する反感きわめて強かり様子なりしも、悉く伊藤氏に論破されたる観あり。」とあることから、変革の断行のためか、あるいは石橋の政治的多忙ゆえか、事務組織の仕事の遂行方法に内部で様々な意見があり、各学部にも相当のストレスがあったことがうかがえる。伊藤三千夫氏は、総務次長である。なお、『立正学報』第二巻第一号では「新春希望座談会」で司会者として「総務次長伊藤三千夫」の名前が見えるが、同誌第二巻第三号の人事異動欄では退任する総務部次長として「伊藤三千代」の名前が見える。

十月三十日、大達茂雄文部大臣とともに大学創立五十年祝典に出席した後、十一月からポスト吉田へ向けての動きは本格化する。同年一月に発覚した造船疑獄によって吉田内閣への批判が高まっており、倒閣の条件は整いつつあった。すでに九月十七日には、新党協議会を新党準備会に切り換えることが決定され、保守連携による反吉田新党形成は既定路線となっていたが、十一月一日にはさらに鳩山を準備会委員長に推薦することが決定された。これに対し自由党は、十一月八日に石橋を再度党から除名する。これに応じて新党結成の動きも加速し、十一月二十四日に自由党鳩山派や改進黨などが合流して、午前十一時から日比谷公会堂で日本民主党結党式が開催

された。そして、民主党および左右社会党による内閣不信任案提出の動きを受け、十二月七日の第五次吉田内閣総辞職に至る。この間、日記に立正大学の名が現れるのは、十一月二十一日に自宅で受けた報告と、十一月二十六日の理事会出席についてだけである。

十二月九日に民主党と左右社会党との協議で首相は鳩山氏と一致したため、十二月十日、石橋にとつては念願の第一次鳩山内閣発足となった。ただし石橋としては自身の専門を活かして大蔵大臣就任を望んでおり、日銀総裁であった一万田尚登の大蔵大臣任命には強く反対していた。最終的には石橋が折れて通産大臣を引受けることになるのだが、この間の事情については、『座談』に詳しく、夫人の証言も交えて経過が語られている(『座談』一二八頁—一三三頁)¹⁴⁾。大学としても、学長在任のままでの国務大臣就任を祝い、十二月二十四日に祝賀会が開かれ、「午後二時半立正大学に赴き、私のための全学祝賀会に臨む。」との『日記』の記述につながっていく。

ところでこの反吉田闘争の真っ只中ということになるのだが、『日記』一九五四(昭和二十九)年七月十日の項に、日活国際劇場で新党促進協議会のレセプションがあったとの記述がある(「日活国際劇場」は、日比谷交差点横で現在ザ・ペニンシュラ東京が建っている場所にあった「日活国際会館」か)。そのパーティーで、一人の女将を間に挟み、親しげに寛ぐ石橋と岸信介の写真が残されている(「樋田慶子『つまらぬ男と結婚するより一流の男の妾におなり』草思社、二〇〇〇(平成十二)年。後に中公文庫、二〇一〇(平成二十三年)」。女将の名は樋田千穂。一八七八(明治十一)年に大阪弁護士会会長樋田保熙と北の新地の芸者佐藤くにとの間に生ま

れ、芸者に出てからは晩年の伊藤博文に寵を受けたという。東京銀座で「松葉屋」や「なには家」という旅館を経営するが、関東大震災で被災。その後、縁あって新橋の著名な待合である田中家を引き継いでいた。「樋田千穂『女将——千穂自伝』要書房、一九五二（昭和二十七年）年、および同『新生活四十一年』学風書院、一九五六（昭和三十一年）年」。戦後の田中家には派閥を超えて吉田や鳩山らの有力政治家が通ったが、女将がもつとも仲が良かったのは石橋だったのではないかと、千穂の孫娘で女優の樋田慶子は回想している（樋田慶子、草思社、九四頁）

この店の話題を出したのは、かつて山口喜久一郎の仲介で石橋と増田宣輪が会合した「田中家」が、まさにこの新橋の店ではなかったかと思われるからだ。「日記」に現れる田中家は「築地田中家」と「柳橋田中家」の二つだが、自由党反吉田派の会合場所として頻繁に用いられたのは、「日記」一九五二（昭和二十七年）年一月三十一日の「午後六時より石田博英氏主催の衆議院若手代議士と晚餐、築地田中家。」などから、築地の方だと推測される。樋田千穂、慶子の著書では田中家の場所は新橋とされているが、より細かくはかつての木挽町七丁目（昭和初期までは九丁目）で、新橋演舞場の斜向かいの区画に当たる。二〇一二（平成二十四）年現在、老舗では和菓子屋の清月堂本店が残っているブロックだ（東京都中央区立京橋図書館編『中央区沿革図集「京橋篇」』一九九六（平成八）年、二四九頁、二八一頁。『東京朝日新聞』一九二六（大正十五）年六月十四日朝刊七面に、「開業御挨拶には家改め新ばし田中家京橋木挽町九丁目」との広告が見られる）。要するに、新橋といっても

その築地近くということになる。「文学芸者」とも呼ばれた千穂は高浜虚子とも親しく、『ホトトギス』にもたびたび寄稿しているが、虚子の句集にも「木挽町、田中家」との詞書が見える（高浜虚子『虚子五句集』（上）（下）岩波文庫、一九九六（平成八）年、（上）一四九頁、（下）一七四頁他）。

先にも述べた通り、立正大学からの学長就任依頼の時期は鳩山派の反吉田闘争の開始時期でもあった。そのため、石橋自身も馴染みがあり、気心の知れた女将がいたこの田中家を、山口が用意したのではないだろうか。

なお、『日記』一九五六（昭和三十一年）年十二月三日に「右終りに築地田中家、田中家女主人隠退の由。」とあるように、田中家は同年十二月に人手に渡ることとなるが、その際の事情は「当時の日銀総裁であった一万田尚登さんのお知り合いの方が買ってくださり、「まつやま」という名で、いまま営業している」ということなので（樋田慶子、前掲書、一五九頁）、大蔵大臣をめぐる石橋と一万田の確執を考えると、これもまた因縁浅からず、といったところか。また、かつて田中家があったその場所には、二〇一二（平成二十四）年現在も料亭「松山」が和風の佇まいを保ち、騒音と排ガスが絶えない昭和通りから小路二本を挟んだだけにもかかわらず、新橋花柳界往時の艶やかさを偲ばせてくれる。そして、石橋がその著書『女将』を読んで「感極めて深し。」と記した（『日記』下、一九五三（昭和二十八）年一月二十日）千穂は、一九六三（昭和三十一年）年に八十五年の生涯を全うし、池上本門寺樋田家墓所にその身を安らえているという（樋田慶子、前掲書、一九〇頁）。

十一、総理大臣への道

現役の大臣でありながら、学長としての仕事を実質的にもこなしていくというのは、およそ無理な相談であろう。すでに七十歳という年齢も考えれば、なおさらである。一九五四（昭和二十九）年一月二十一日の日記にはすでに「近來体重く運動困難を感じず、また疲労感多し、休養を要す。その結果を見て深く考える要あり。」との記述もある。しかし、それから病で倒れるまでのおよそ三年間、必要な休養を取る余裕が石橋にはなかった。

一九五五（昭和三十）年の日記で立正大学関係の記述が見られるのは二十日以下、一九五六（昭和三十一年）年では十日以下に激減する。内容的に目新しいのは、一九五五（昭和三十）年八月の記述で、十六日に「午後六時東京会館にて高島讓氏に会见。三菱銀行の望月〔威〕会談に同席。湛一も同席、立正大学の監査を依頼。」、そして二十九日に「午後二時より立正大学にて森理事長外両常務理事等を招集、高島讓氏に理事長及び学長代理として経理監査の全権を託す旨を宣言」とあることくらいである。

もちろん、この間も政治的な動きは活発で、衆院第二党を与党とする第一次鳩山内閣は一九五五（昭和三十）年一月二十四日に衆議院を解散し、民意を問う。石橋も、二月いっぱい選挙活動で動き回るようになる。また一月末からは、日ソ国交回復を目指した交渉も動き出している。衆議院選挙の結果成立した第二次鳩山内閣でも石橋は引き続き通産大臣を務めるが、与党民主党は第一党になったとはいえ過半数にはほど遠く、基盤は安定しない。そのため、左右社

会党が鳩山ブームに抗して十月中に統一すると、保守政党として安定的な多数を維持するために十一月に自由党と民主党も保守合同を實行し、自由民主党が生まれる。いわゆる「55年体制」の成立がこれである。自由民主党結党後の第三次鳩山内閣でも、石橋はやはり通産大臣を継続する。

一九五六（昭和三十一年）年に入ると、鳩山後の政権をめぐる石橋も有力候補の一人に数えられており、様々な人物から声がかかっている。五月五日日記には「夜九時ごろ鶴見祐輔氏来談。本日同志と相談の結果、鳩山の跡目として私を推せん、このことを鳩山氏に進言し来たりと報ず。」と、また六月二十日には「十時鳩山邸に赴き総理に面会、政局につき語る。総理曰く、遠慮せずに大いに論じてもらいたし、私及び河野の発言は内閣を左右すべし」との記述がある。

他方、立正大学では、大学院に関して二つの動きがあった。一つは一九五五（昭和三十）年三月十日付で大学院文学研究科地理学専攻修士課程の増設が認可されたこと、もう一つは翌一九五六（昭和三十一年）年三月三十一日に大学院仏教学専攻博士課程が認可されたことである。しかし、『日記』からは、こうした動きに石橋が重大な役割を果たしたという手がかりを見つけることはできない。実際、『二二〇年』を見ると、一九五五（昭和三十）年に関して「五月二十三日に開催された理事会・評議員会において、新館（二号館）建設計画が議せられ、それに伴って「立正大学学債募集要項」が発表された」との記載があるが、当日の会議については石橋から委任状が提出されている。同日の『日記』では、大臣室や東洋経済新報

社、帝国ホテルなどと忙しく動き回る様子が記されていることから見て、石橋としては、すでに自らの考えを十分に理解している経営陣に細かな経営判断を委任していたと考えるのが妥当であろう。

そして、よく知られるように、一九五六（昭和三十一年）十二月、決選投票までもつれ込んだ自民党総裁選を制し、二十三日に石橋は第五五代内閣総理大臣に就任する。『日記』に最後に立正大学の名前が現れるのは、一九五七（昭和三十一年）一月十七日木曜日、「十一時、立正大学にて大学及び日蓮宗連合の祝賀会（私のため）出席。」という部分である。¹⁵

十二、首相退任後

これもよく知られるように、総理大臣就任後一ヶ月ほどで病に倒れた石橋は、結局一九五七（昭和三十一年）二月に総理の職を辞することになる。¹⁶ それでも病がある程度回復すると、一政治家として中国やソ連を訪問するなど積極的な外交を展開し、存在感を示した。

大学長としても、一九六八（昭和四十三年）三月三十一日まで在任し、その間の経営学部設置や熊谷キャンパス開設といった重要事業の展開を見守っている。

こうした業績からは、病後においても石橋が精力的な活動を継続していたことがわかる。その活躍は、『その時歴史が動いた』というテレビ番組の「冷戦の壁を破ろうとした男」石橋湛山・平和への願い」というタイトル回（NHK・二〇〇七（平成十九）年七月四日放送）で一九五九（昭和三十三年）年石橋訪中のエピソードが紹介

されたことなどからもわかるように、後代にまでわたる国家的な影響を有するものであった。¹⁷ ちなみに、この番組の開始から三十一分五十秒経過したあたりで、立正大学による「〔歓送石橋〕湛山学長立正大学」（□内は画面外のため推測）や立正高校・立正中学による「歓送石橋湛山校長」などの横断幕（一部画面外のため推測）、さらに立正大学の校旗が揺れる風景が映っている。また、この歓送時に広い飛行場で激励のコールが十分に届かなかったことが、一九六一（昭和三十六）年の吹奏楽部誕生につながったという微笑ましい歴史が、富田浩徳氏によって、二〇〇四（平成十六）年十月一日の『立正大学学園新聞』第八十七号に紹介されている。

さらに、たびたび言及している『座談』のもととなった経済学部若手教員との研究会は、一九六三（昭和三十八）年頃に中落合の石橋宅でおこなわれたものである（石橋が転居した一九四七（昭和二年）年当時の住所表記は下落合だが、その後当該地域は中落合に住所名が変更されている）。出席者の林健久教授も「もつとも、身体が不自由だったためか、先生は実際の学務にはほとんどタッチされていなかったと思う」（二〇四頁）と述べているが、そうした病の中の研究会であるからこそなおさら、石橋の大学への想いを感じ取れることもできるだろう。

ただし、他方で、この時期の石橋に強力な経営者イメージを求めたのも誤りであろう。石橋が病を得て後、立正大学には学監制度が設けられ望月一雄（日雄）が就任しているが（今少し歴史を振り返ってみると、学監制度自体は大正時代にすでに存在していたことが『二〇〇年』略年表に記されている）、その経緯が一九五七（昭

和三十二年『立正学報』第二卷第三号の「学園ニュース」に記されている。

「校務会は、『学長乃至幹部は極力学内から選ぶ』との良き慣行を確立するため、酷暑の八月にも拘らず数回の審議を重ねた結果、学内並に宗内に於ける声望と誠実無比なその人柄に稽へ、満場一致望月一雄常務を推すこととし、此の際常務理事として学園を代表すると共に、大学に於ては学監として常時学務の統括に任ずるを可とし、『学監』制度の新設を学長、理事長に上申した。／そして此の『学監』制度は八月十四日の山中湖畔に於ける石橋学長と森理事長（坂本仏教学部長、堀経理部長随行）との会談に於て承認され、続いて九月三日の理事会で決定し同日の教授会にも報告せられた。／本年二月廿二日あの有名な『首相を辞するの書簡』を発表し、全国民に深い感銘を与えて首相を退かれた石橋学長はその後伊豆の長岡や富士山麓の山中湖畔に於ける御静養で、殆ど全快されたのであるが責任感の一人一強い学長が『心常に立正大学にある』のでは御静養にも障り且つは一日も早き御登校が却って遅れることになるので、全く学内のことを放念して頂く為に今般の『学監』制度の制定となったのである。」

一九六〇年代の立正大学にとって、おそらく石橋は何よりもシンボルであった。そして、「宗祖に帰れ」に見られるような、現実主義的認識をもって学長職に就いた石橋は、周囲の期待にこたえるためにも、病身を押してシンボルとしての役割を自覚的に全うしようとしたのではないか。これは、内面的には何よりも思想家であり教

育者であった石橋にとって、必ずしも意に適う役割ではなかったかもしれない。また石橋の身近にあった人々も、大学に対する石橋の責任感への敬意と、石橋の健康と生活への配慮との間で、思いが揺れることもあったのかもしれない。後のことになるが、石橋学長就任当時の文学部長であり、石橋の病後には学監も務めた久保田正文は、一九六八（昭和四十三）年の石橋の学長退任（公式には任期満了による。『立正大学学園広報』第十二号、一九六八（昭和四十三）年五月十五日参照）に関して、心境を以下のように回顧している。石橋の退任をめぐって、各人各様に取り取りの配慮や思惑が入り乱れたことをうかがわせる文章である。

「この事が議せられました際、私は、立正大学が経済的危機に瀕した時に先生の御出馬を懇請し、危機を脱したからといって御退席を願うということは、あまりにも勝手な考え方ではないかと思いました。首相に就任せられた時でさえ辞退せられなかったほど学生を愛していられた先生ですから、いつまでも学長の席に留まっていたら良かったからです。合法的であるからといって、道義的ではない方法をとるべきではないと信じていました。」（ここは日本である—石橋湛山先生を支えたもの『大法輪』第四〇巻・第七号、一九七三（昭和四十八）年七月号、五七頁）

もつとも、この点について石橋自身の心境を知る術は今はない。首相の座を自らの決断で去った石橋にとって、病の後もとどまった立正大学長の座は、いかなる思いを抱かせるものであったのだろうか。われわれはただ推測に頼るのみである。

註

(1) 以下本稿は、「公職追放解除後の石橋湛山——教育者としての軌跡を中心——」(上)『立正大学史紀要』創刊号(立正大学史料編纂室、二〇一六年三月)五頁―二三頁所収、の続編である。本文に關し、早川が執筆した『立正大学の一四〇年』掲載の石橋論を大学からの依頼で転載した経緯については、(上)註(1)を参照。本稿では、本文の体裁を整え、誤りをわずかに修正するとともに、新しい内容は註として付している。主として石橋に關連する註については早川が、主として立正大学史に關連する註については芹澤が執筆し、相互に整合性を確認している。

(2) 現在すでに、立正大学学術機関リポジトリにおいて公開されている。

(3) 三枝と鎌倉アカデミアについては、飯田賢一編『人物書誌体系二七 三枝博音』(日外アソシエーツ、一九九二年)、前川清治『鎌倉アカデミア―三枝博音と若きかもめたち』(サイマル出版会、一九九四年)、廣澤榮『わが青春の鎌倉アカデミア』(岩波書店、一九九六年)、飯田賢一『回想の三枝博音―人間と技術と教育』(こぶし書房、一九九六年)、前川清治『三枝博音と鎌倉アカデミア―学問と教育の理想を求めて』(中公新書、一九九六年)を参照。鎌倉大学校は、「鎌倉文化会」(一九四〇年に発足し戦時に解散した「鎌倉文化協会」の後継組織)の発案で設立された。準備委員には、初代学長の飯塚友一郎、久枝武之助二階堂町会長、榎本義信津村町会長、上田寿文部省外郭団体役員などが名を連ねている。最終的には大学認可も視野に入れていたが、当初は大学令によらない形での創設となった。校名が「大学」となっているのはそのためである。三枝は、創設当初から教授陣に加わっている。しかし、学校経営は開校初期から困難を極めた。資産家の久枝から拠出を約束されていた運営資金は、一九四六(昭和二十一年)二月十六日の金融緊急措置令による銀行預金の封鎖により、また財団法人が成立していない段階での個人名義の資金だったために、利用が不可能になった。また榎本から提供予定だった校地も登記替えまでには至らなかった。こうした学校経営の混乱

から、五月に授業を開始した鎌倉大学校は、すでにその夏には理事会メンバーの辞任と学長の交代という事態を招くこととなる。この混乱の中、第二代学長として就任したのが三枝であった。石橋の『日記』一九四七(昭和二十二年)八月十五日には、「午前三枝博音氏来訪、鎌倉大学の件、藤沢市の飛鳥氏宛紹介名詞を認む。」「飛鳥氏は、当時藤沢市長の飛嶋繁か」と、また同月二十四日には「昨日鎌倉大学三枝博音氏より千葉県知事に紹介依頼電報ありたるにつき今朝左の如く打電。：(中略)：カマクラダイガクサエグサハクオンシオタズネスルヨロシクタノムイシバシタンザン 千葉川口為之助氏宛」とある。学長在任当時の三枝が、大学校存続のため、公職追放直後の石橋に有力者への紹介を依頼している様子の記録である。『日記』同年十月十九日には「鎌倉大学三枝博音及山口正雄両氏来談。」と見えるが、山口正雄は三兄妹を鎌倉大学に入学させており、父兄会長として大学校再建のため三枝に協力していた。『日記』同年十二月三日の「八時半頃三枝博音氏来、船山国有財産部長に紹介状を認む。」とあるのも、開学当初から仮の校舎としていた材木座の光明寺からの移転を視野に入れてのことと思われる。「船山国有財産部長」は、『日記』索引でもそのように記されているが、後に大蔵事務次官を務めた舟山正吉氏と推定される。一九四八(昭和二十三年)になると、寺社法の改正により、寺社の目的外使用が認められなくなったため、光明寺からの移転は喫緊の課題となった。結果として、鎌倉大学校は同年に「鎌倉アカデミア」と名称を変更するとともに、現在のJR本郷台駅周辺にあった旧海軍第一燃料廠跡の建物に移転した。燃料廠については、朝日新聞デジタル上に、「企画特集3 神奈川の記憶(72) 旧海軍「第一燃料廠」の記事がある(www.asahi.com/area/kanagawa/articles/MTW2017061915028001.html)二〇一八年一月一日最終確認。しかし、経営難を解消することではできなかった。『日記』一九五〇(昭和二十五年)五月二十五日には「朝三枝博音氏来談、鎌倉大学の件。東京内に移転の希望の由。」とあり、最後まで存続を求めた活動は続けられたようだが、同年九月、同校はやむなく閉

校となった(以上、この段の記述については、特に、前川『鎌倉アカデミア』(前掲)を参照)。「東京内に移転の希望」という点については、前川『三枝博音と鎌倉アカデミア』(前掲)の一八七—一八八頁に、「二松学舎との校舍賃貸契約(六カ月)で東京での夜間講義も始めたが、新しい校舎の見通しも図書の実もなく」との記述があり、そのことを指しているかもしれない。

『二〇年』の記述によれば、三枝の立正大学への復帰は一九五三(昭和二十八)年とされているが、飯田編、前掲書の年譜では、一九五一(昭和二十六)年四月に「立正大学文学部教授兼図書館長事務取扱となる」とされている。いずれにしても、石橋との付き合いは、鎌倉アカデミアの件では終わらずに、東西文化交流研究所を通じて継続しようだ。東西文化交流研究所は、一九四一(昭和十六)年に三枝の恩師の一人でもある高橋順次郎を中心として形成された東西文化交流研究会に端を発し、東西世界観の総合研究を目指した。戦争末期に一度解散するが、一九四六(昭和二十一年)四月、三枝がJ・R・プリンクラー(後に立正大学教授)、佐々木峻と読書会を再開し、一九五一(昭和二十六)年からはメンバーをさらに加えて文化交流研究会へと拡大させる。この研究会を基礎として、趣旨に賛同する石橋や鈴木大拙、金森徳次郎らが発起人となり一九五二(昭和二十七年)年四月に発足したのが東西文化交流研究所であって、三枝は所長、石橋は代表理事に就任している(飯田、前掲書、五三頁—五七頁、一九二頁、及び、飯田編、前掲書、年譜)。現在の立正大学との関連で言えば、戦後の読書会再開時、三枝らは河口慧海の西蔵仏教研究資料の調査研究にも着手しており(飯田、前掲書、五三頁—五四頁)、この研究に連なる河口慧海請求資料がおそらくは東西文化交流研究所を経由して立正大学図書館に所蔵されていることが、立正大学仏教学部教員の庄司史生氏によって明らかにされている(同氏による『立正大学大崎図書館所蔵 河口慧海請求資料解題目録』の解説を参照)。東西文化交流研究所には、鎌倉アカデミアの卒業生である飯田賢一氏(後に東京

工業大学教授)、野崎茂氏(後に東京女子大学教授)、宮川晟氏(後に私立三浦高校講師)らが所員として勤めていた。研究所の場所は、飯田編、前掲書の年譜によると、「事務所ははじめ西銀座(旧読売新聞社裏)の衛材ビル内石橋室に設けられ、ついで三菱仲四号館の建築総合研究所(所長山口文象)内、さらに神田神保町の巖松堂ビルに移り、一九五六年秋まで存続した」とあるが、「立正大学内」との河口正氏(河口慧海の甥)の記述もあり、立正大学との関係ははっきりしない(『河口慧海請求資料改題目録』前掲、一—三頁を参照)。ただし、『日記』一九五一(昭和二十六年)八月二十四日には、山中湖を訪れていた石橋のもとに「正午三枝博音氏および佐々木峻氏東京より同伴来訪、東西文化交流研究所及び故河口恵海師蔵書買取の件をもち来たる。これまた考慮を約す。」と記されているので、翌年から学長に就任した石橋が、いずれ立正大学への蔵書の受け入れに介在したことは明らかと言つてよいだろう。

(4) 石橋による仏教学部充実の実例として、他の仏教系大学との連携が挙げられる。『二〇年』によると、一九五三(昭和二十八)年一月二十七日に立正大学主催による仏教系三大学(駒澤大学・大正大学・立正大学)学長会議を開催。『日記』には「午後四時より駒沢大学および大正大学幹部を立正大学長として経済倶楽部に招待、懇談、夕食を共にす。」とある。その後も定期的に会議は開催されている。また、この会議を経て一九五四(昭和二十九年)年二月二十七日に駒澤大学、大正大学、立正大学の三大学共同経営による国際仏教研究所が立正大学に発足している。同年夏には「夏安居」と称して研究会が大正大学教授関口眞大の自坊である日光、華藏院にて開催され、駒澤大学・大正大学・早稲田大学・一橋大学・東北大学・立正大学等の諸大学から研究者が集まっている。詳細は『立正大学学園新聞』第二十五号に記事あり。

(5) なお、石橋の評論が関係しそうなテーマの講義は他にもあったが、当該年度はそれぞれ以下の教員が担当している。貨幣及金融論は、沖中常幸と天沼

紳一郎がそれぞれ四単位。商業政策は、齋藤栄三郎。財政総論及び財政各論は林栄夫。経済政策は清水昇。貿易政策は瓜生昌である。『立正大生活』前掲、一九四―一九五頁を参照。

- (6) シュンペーターは、当該箇所、なぜエスタブリッシュメントと言ってもよい出自と学歴を持つケインズが政治家の道に進まなかったのだろうかと問いかけて、以下のように記している。シュンペーターの見解では、ケインズは政治的な駆け引きの才を持っていたものの、政治の世界の魅力に惹かれることなく、政党とは無関係に、自分の意見を聞く人には誰であつても協力した。「彼の忠誠心は、施策に対する忠誠心であり、個人や集団への忠誠心ではなかった。また、信条やイデオロギーや旗などを尊ぶようなことは、人を尊ぶよりもむしろにありえないことだった」(Schumpeter, "Keynes, the Economist" (2), in S. E. Harris (ed.), *The New Economics: Keynes' Influence on Theory and Public Policy*, Dennis Dobson LTD., p. 75)。石橋がこの部分に重ねてくるのは、経済政策を最優先し、政治的なグループ争いに淡白な自分の姿であろう。とはいえ、シュンペーターは基本的に研究者にとどまったケインズの決断を好意的に描いており、そうした観点を踏まえると、総理大臣まで務めた石橋とケインズとの間にはやはり政治との距離の取り方について違いがあるように思われる。これはケインズと石橋が置かれた環境の違いと言ってもよいのかもしれないが、他方で石橋は少なくとも自らの経済政策を実現させるといふ強い意志を持って政界入りしていることも事実であり(『回想』三二八頁―三二九頁)、なぜ両者の決断に違いが生じたのか、その違いが両者の公人としての成果にどのように反映しているのか、は追究に値する興味深い論点であるように思われる。

- (7) 「信用拡張による産業の振興」は、一九五三(昭和二十八)年八月二十九日、『東洋経済新報』二五九〇号に発表された石橋の論考である(『石橋湛山全集』第十四巻、一三七頁―一四八頁所収)。この論考は、同年十月、『オリエンタル・エコノミスト』誌に「Industrial Promotion Through Credit

Expansion」として英文でも掲載されている。十一月二日の授業は、この最新版の英文論考を用いた講義だったと思われる。なお、石橋は自身の英語力について、「英語は、どうやら読めだけはするが、書くことは、さっぱりできず、話すことに至っては、全然のオシである。このため、どれほど不便をし、不利益を被つて来たかわからない」と記している(『石橋湛山全集』第十三巻、四九六頁)。

- (8) 立正大学における英語教育を見るときに、石橋湛山の影響は外すことができない。『立正大学学園新聞』第二号によると、石橋は立正大学学園理事会において「英語会創立(American Speaking Society)を科外として中・高・大で実施」を提案、決議している。その決議を受けて同年五月に米会話研究会が発会し、齋藤栄三郎の紹介でジョンストン女史を招聘している。同女史については経歴等全く不明であるが、英語教育の必要性を石橋が早くから意識していたことがこの事実から見ることができよう。また、教員にも語学の能力を求めていたことは、註(4)の「夏安居」が、全て英語でおこなわれたという事実からも述べることができよう。

また、石橋はジャーナリズムについても高い意識を持っていた。同じく『立正大学学園新聞』第二号によると、理事会において「ジャーナリズム講座開設(新聞・ラジオ・テレビの三分科を設け、学生に聴講せしめる)」も決議している。NHKによるテレビ放送開始も一九五三(昭和二十八)年二月であるので、その反応の速さは特筆すべきものがある。こうした動きは学内にも波及しており、同年二月二十四日には坂本幸男(立正大学仏教学部教授)がNHKラジオ「宗教の時間」(二十八日)に出演している。メディア教育、メディアを用いた広報活動の重要性を石橋は強く認識していたのであろう。

- (9) 石橋の学生に対する思いは「給費生制度新設」という形でも表れている。一九五三(昭和二十八)年五月十七日の立正大学学園理事会・評議員会において「給費生制度新設」が決議され、同年九月十九日の教授会において、第

一回給費生が決定した。推薦されたのは大学院国文学専攻に在籍する女性であった。彼女は専門部、新制大学を無欠席で卒業し、昼は会社員として勤めながら大学院において「蜻蛉日記」の研究に従事していたが、その学生としての態度、会社員としての勤務状況、家庭における孝養が評価され、満場一致での決定であった。

(10) 本文に示したものも含め、同年二月の石橋の活動を確認すると、二月十四日に星薬科大学において立正大学学長就任記念講演会、十七日には立正大学学園理事会・評議員会に出席し「事務系統構成の整備」「学生募集委員会改組」「給費生制度新設」「給与改善委員会設立」「資金募集委員会設立」「英語会創立」「ジャーナリズム講座開設」「名誉教授制度設立」を決議して大学運営を軌道に乗せ、二十日には『立正大学学園新聞』を創刊しその題字を揮毫、二十五日には日蓮宗関係者を東洋経済新聞社に招待しての懇談会を開催している。こうした動きは、石橋が大学経営の健全化を図りつつ、教育の充実に目指したことを意味しているだろう。

(11) その翌日の五月二十日には立正大学学園理事会・評議員会が開催され、石橋も出席。同会議では立正大学復興計画推進のための、施設委員会、体育館委員会、創立五十周年記念事業委員会、財団定款及学則委員会、実勢調査委員会発足が決議される。同内容は『日記』にも記述あり。

(12) 六月二十日発行の『立正大学学園新聞』第四号において石橋は立正大学運営方針「本学園の現況について」を発表する。その理由としては、大学経営状況に関する流説を受けてのものであり、五月二十日の理事会において、その方針発表の必要性を請われたものに対してもであった。ここで石橋は学園の現状と自らの所信を述べている。注目すべきは、当時の立正大学に対する批判が日蓮宗内から出ていると石橋が認識している点である。石橋は「もし何か疑惑があるとか、異見がある場合には、どうか直接私に申出られたいことである。…(中略)…かげで種々なる風説を立てられることは、まことに迷惑である。いやしくも日蓮門下には、あるべからざることもある。

…(中略)…また、もし公に新聞雑誌等で非難攻撃されるなら、それも決してやめていただきたいとは申さぬが、ただ願いたいのは、私にその目標を集中されたいことである。…(中略)…私はその苦難もある程度忍耐すべき因縁が本学に対してある。しかるに私以外の例えば森暁君とか斉藤榮三郎君とかは、ただ日蓮宗の信徒であるとか、あるいは教学に熱意があるとか、もしくは私の友人であるとかの関係で、あえて本学のために協力してくれようというのである。それらの諸君に対して、同門の諸君からかりにも悪聲を放たれることは、私の忍びえないところである」と述べている。石橋は学長就任後に日蓮宗の関係を招待して懇談会を開催しているが、そのメンバーは日蓮宗宗務総監経験者、日蓮宗内における財務部長等の内局経験者、教育行政関係者、都内有力寺院代表などである。そうした人々を招待し、協力を仰がざるを得ない現実には、立正大学が抱えていた負債への対処という面だけでなく、日蓮宗内における立正大学に対する批判等の意見に対しても対処する必要があるためではないだろうか。石橋は本文を発表後、六月二十六日に開催された日蓮宗宗務所長会議にも出席し、立正大学の現状報告と所信表明をおこなっている。その翌日には森暁理事長も同会議に出席し、財務方針を発表している。石橋が日蓮宗の影響を意識して、教学振興、門弟教育のためにその開催を計ったと思われるものが「立正講座」である。六月二十二日の校務会において石橋提案の仏教学特別講座開催について審議が行われ「立正講座」を名称とし、一学期一回開催、一部…十…十二時、二部…十八時…二〇時で行うことが決議されている。この「立正講座」はその後「立正文化講座」という名称で毎月開催となり、仏教学部の学生だけでなく、一般の聴講も集め、日蓮教学のみならず、広く仏教学についての啓蒙を目的として開催された。

(13) 石橋が参加した行事に「御殿場夏期大学」がある。『立正大学学園新聞』第二十五号によると一九五四(昭和二十九)年八月二日—四日にかけて御殿場実業高等学校(現在の御殿場高等学校)講堂において開催され、石橋湛山

「民主政治の理想と経済のあり方」、佐藤智雄「現代世相と女性」、久保田正文（立正大学文学部教授）「人生と宗教」、永戸政治（毎日新聞相談役）「政界刷新の諸問題」、斉藤榮三郎（立正大学経済学部教授）「国際情勢とデフレの見通し」の演題でそれぞれ講演をおこなっている。この夏期大学は翌年も開催されているが、石橋が立正大学長になる以前にも開催されたことが『日記』から確認できる。それによると一九五二（昭和二十七年）年八月六日―七日にも御殿場夏期大学講座が開かれ、石橋は六日の開講式でのあいさつ、翌七日には「今日の経済学」の演題で講演をしている。

石橋と御殿場との縁は深く、『日記』によると、石橋が一九四七（昭和二十二年）年の衆議院選挙において静岡二区から立候補するにあたり、静岡県選出の元国会議員であり、後の初代御殿場市長である勝又春一も石橋のもとを訪れている。訪問日に石橋は選挙に関して打ち合わせの会合を開いており、その点との関連もあるかと思われる。その後勝又氏は石橋が公職追放解除の報を受けたとされる一九五一（昭和二十六年）年六月三十日（付記には「これは（六月）二十五日なりやもしれず」とあり）にも石橋邸を訪問しており、選挙の件一切を託されている。また勝又氏は御殿場とそれに隣接する小山町において駿北湛山会を一九五一（昭和二十六年）年九月三十日に発足させている。石橋の選挙区において、同様の組織が各地で結成されているが、その先鞭をつけたのがこの駿北湛山会である。『日記』によれば石橋はしばしば御殿場を訪れている。山を一つ隔てた山梨県山中湖畔に別荘があったとはいえず、石橋と御殿場の縁は非常に深く、その中で立正大学主催の「御殿場夏期大学」が開催されたものと思われる。

(14) 一万田自身の証言としては以下のようなものがある。（大蔵大臣になった事情を、という質問に対して）「特別に事情と言うものはありません。前にも話したように、総裁退任後は、ひとつ一年ぐらいい行脚しようという気持ちでしたから。別にそれほど政治に関心があったわけではなかったけれども、日銀総裁在任も長いし、お役に立つなら、という気持ちで昔、勅選議員の方が

入閣するような気持ちでお受けしたのです」（中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと』（毎日新聞社、一九七一年）五八頁）。権力闘争は別として、一万田と石橋の間にあつた政策的な違いの影響も頭に入れておく必要があるだろう。吉田内閣下での大蔵大臣としての石橋の積極財政には「その当時はいかにデフレ・インフレ政策をとつても、インフレ・インフレならざるをえない条件下にある。それだから考え方としては、当然いかにしてインフレを退治するのかというのが錦の御旗でそれを掲げてある。掲げてあるがそれはいかんともしがたいという状況ですな。それは石橋さんも同じじゃないかと思うんです。なぜかという、いろんな費用が出るばかりじゃなくて、当時の生産力という、おそらく戦前の一割か二割ぐらいいしか残っていないでしょう。／＼ですからこの低い生産力を回復していかねばならない」（中村他編、前掲書、三六頁―三七頁）と一定の理解を見せる一万田だが、鳩山内閣成立直近、一九五三（昭和二十八年）年からの日銀の金融引き締めは、石橋の積極路線とは相反するものであつた。

(15) 『一四〇年』三七頁に掲載されている立正大学での総理大臣就任祝賀会の写真で万歳をしているのは、寺尾豊（てらお・ゆたか、一八九八（明治三十一年）年―一九七二（昭和四十七年）年）参議院副議長（在任一九五六（昭和三十一年）年五月九日―一九五八（昭和三十三年）年六月十二日）である。一八九八（明治三十二年）年生まれ、高知県出身で、実業家として成功し、一九四六（昭和二十一年）年に高知県から衆議院議員に当選、その後地盤を吉田茂に譲り参議院に鞍替えした。『日記』一九五六（昭和三十一年）年六月二十三日には「午後三時ごろ立正大学に赴く、教授会。終りて参議院副議長寺尾氏祝賀会。寺尾氏は立正大学歴史地理課卒業生なることを初めて知る。」とある。立正大学歴史地理課とは、戦前の立正大学専門部高等師範科歴史地理科のことであろう。立正大学史編纂委員会編『立正大学史資料集 第一集』一九九五年を参照。『二十世紀日本人名辞典 そゝわ』（日外アソシエーツ、二〇〇四年）の寺尾の項には、「立正大学高等師範部（昭和四年）卒」と記載があ

る。中山幸一編『現代日本の百人』（太平出版株式会社、一九六八年）一九一—一九三頁所収の寺尾の項も参照。

(16) 総理大臣辞任の経緯及びいわゆる「石橋書簡」については、『昭和史探訪 六 戦後三〇年』（番町書房、一九七五年）一五三頁—一七八頁所収の石田博英へのインタビューも参照。

(17) その後、石橋に関連して放送された番組としては、『日本人は何を考えてきたのか 第六回「大正デモクラシーと中国・朝鮮」吉野作造と石橋湛山』、『NHK教育・二〇一二年七月八日放送』、『先人たちの底力 知恵泉（ちえいず） 発信力を磨け！ 「世界を動かす発信力 ジャーナリスト 石橋湛山』、『NHK教育・二〇一四年十月十四日放送』、『昭和の選択 核なき世界』と権力への挑戦 しま石橋湛山を見る』、『NHKBSプレミア アム・二〇一六年八月二十五日』等がある。放送日時等はNHKアーカイブスのデータベースで確認した。

(18) 日蓮宗門に対しては、『日蓮宗宗報』（第五十八号、一九五七年六月一日）に、聖路加病院入院中の石橋からの書簡が掲載されている。日付は「昭和三十三年三月二十七日」である。その中には、「病気によるとは申せ、皆様の御期待を裏切り何一つやることなく在職二ヶ月余にして退任いたしましたことは、残念と申すより誠に申訳ない事と存じます。／然し幸ひにして岸内閣が出来、私の政策を引継いで下さった事は、せめてもの慰めでございます。」と、また「宗門の各位は異体同心、宗門の発展と大学の発展に御協力下さるやう切にお願い申上げ、併せて各位の御自愛をお願い申上げます。」と記されている。

【キーワード】

石橋湛山・立正大学・日蓮宗・公職追放・学長

地方自治体における市史編纂と資料の保存・公開

— 横浜市・横浜開港資料館の事例 —

齊藤 司

野沢佳美 立正大学史料編纂室長 先般、齊藤司さんに講師をご依頼したところ、快くお引き受けいただきまして今日に至っております。まずは私から講師のご紹介をさせていただきます。齊藤さんは一九八二（昭和五七）年に本学の

文学部史学科を卒業されまして、その後、同大学院の史学専攻修士課程、更には博士後期課程を一九八七（昭和六二）年に終えられております。同年から調布市教育委員会の調布市史編集室にご勤務され、一九九二（平成

四）年から財団法人横浜市ふるさと歴史財団の学芸員として横浜市歴史博物館にご勤務され、現在は同財団の横浜開港資料館で主任調査研究員というお立場でいらつしやいます。

その間、二〇〇四（平成一六）年三月には『徳川幕府成初期における江戸周辺支配の研究』という研究論文で、立正大学から博士の学位を授与されております。

齊藤さんはこれまで何冊かのご著書がございます。二〇一五（平成二七）年には岩田書院から『田中休愚「民間省要」の基礎的研究—将軍吉宗への政策提言書の構成と内容』を出版されております。また、同年に神奈川新聞社から『横浜江戸散歩』、それから近著でございますが二〇一七（平成二九）年、岩田書院から『横浜吉田新田と吉田勤兵衛—横浜開港前史』というご著書を刊行さ

れています。

齊藤さんは本学の史学科の非常勤講師も長くご出講いただいております。教育にも当たられています。

本日は私もからこういってお話をさせていただきたいということで、今回のこの題目、テーマになりました。私どもは目下、『立正大学一五〇年史』（仮称）を数年後に刊行するというところで準備を進めている最中でございます。そういったことから、参考にさせていただけるようなご講演内容だと思われま

す。一時間ほどご講演をいただいた後、質疑応答に移らせていただきたいと思っておりますので、活発なご論議をいただければと思います。

前置きが長くなりましたけれども、私のご挨拶とご紹介を終わらせていただきます。ありがとうございました。

齊藤でございます。先ほどご紹介いただいたように、立正大学を卒業した後、五年間ほど東京の調布市の市史編集室で調布市史の仕事をしていただき、その後、横浜市ふるさと歴史財団に勤務することになりました。この財団は、横浜市歴史博物館を開館するの

伴い、横浜市が開設した外郭団体です。現在の勤務先である横浜開港資料館も含めて、横浜市の歴史・文化財あるいは博物館等については、横浜市の直営ではなく、外郭団体によって運営されています。地方行政体はさまざまな施設を所有し事業を実施しています。その職員数は規則等で定められており、文化関係の施設を新たに造り、それを直営によって運営することは、実際にはかなり難しいということになります。

高度経済成長からバブル経済までの間は、景気も良く自治体の財政も比較的豊かでした。横浜開港資料館や横浜市歴史博物館の設置が計画され開館していく過程がそうした経済・財政状況であったことを確認しておきたいと思います。これは他の自治体でも同様であり、外郭団体による運営もこの段階ではプラスの方向に働いていました。

自身の事例でいえば、二〇年ほど横浜市歴史博物館で学芸員として勤務していますが、実は学芸員の資格は立正大学では取得していません。私が学部の子生だった頃は、考古学の専攻はともかく、近世史・江戸時代専攻の院生が博物館の学芸員になるという選択肢はほとんどなかったように思います。大学院を出て五年程の間に状況が変わり、あちこちに歴史系の博物館も増え、近世史専攻の学芸員の枠が作られるようになりました。そうした中で、学芸員の資格を持っていないと就職の糸口もないだろうと考えて、国家試験で取得した訳です。

ところが、平成に入った頃から景気が低迷し、国をはじめとして地方自治体の財政はかなり困難な状況に陥りました。最初は「失わ

れた一〇年」といわれていましたが、人口の減少もあわせて現在ではそれが日常化しています。経済と財政の悪化という現状では、予算や人員の増加は想定しえず、現状の予算と人員をいかに維持していくのかが現場の課題となっています。かつては博物館やアーカイブズといった施設は一度作ってしまったえば半永久的に存続すると思われていたのですが、最近はそのように考えない方が良いのかなとも思えます。今日お話しするのは、そんな時代の変化の中で、現場の専門系職員がどのように考え感じているのかという内容になりますが、あくまでも個人の見解だということを御了解ください。

さて、ここから本題に入ります。お手元に五枚のレジユメをお配りさせていたと思います。⁽¹⁾画像も一応用意してきましたが、⁽²⁾十分に使いこなせる世代ではありませんのでご容赦ください。

最初に横浜地域のイメージを確認しておきたいと思います。横浜市は人口三七〇万人、一八の行政区があり、政令指定都市では人口が一番多い自治体です。明治以前の行政地名では、武蔵国橋樹郡・都筑郡・久良岐郡と相模国の鎌倉郡になります。私の専門である江戸時代でいえば、江戸の周辺地域ということになるでしょう。当時の人は一日四〇キロ歩きましたので、横浜地域は江戸から一日で移動できる範囲になり、幕府領と旗本領が多く存在しています。

市域の中では東海道の宿場が比較的大きい町場になります。神奈川・保土ヶ谷・戸塚という三つの宿場があり、神奈川宿が人口六〇〇〇人弱、保土ヶ谷宿と戸塚宿が人口三〇〇〇人弱。江戸時代後期における市域の人口は五、六、一〇万人と推定されるので、三つの宿場における人口集中の密度は結構高いということになります。

幕末の一八五九（安政六）年、今から一五八年前に横浜が開港します。これを起点として、横浜は国際港である横浜港を中核とした港湾都市として発展していきます。そして、全国各地から商人が集まり横浜とその市民が形成されていきます。この近代都市・横浜の中心地が関内になります。国の税関や神奈川県庁と横浜市役所、私の勤務先である横浜開港資料館の所在地です。また一八七二（明治五）年に新橋から横浜間に開通した日本最初の鉄道の横浜駅が、関内に近い現在の桜木町駅になります。

現在の横浜スタジアムから大棧橋に向かって伸びる通りが日本大通りで、その東側（山手側）が開港以後の外国人居留地になります。それに隣接し道路の向きが斜め四五度にずれている一帯が中華街になります。また、横浜港が発展していく中で居住する外国人の数も多くなり、従来の居留地だけでは手狭になったため、山手の丘陵まで居留地が拡大されます。これに対して、日本大通りの西側（野毛側）が日本人の居住区域となります。また、現在、JR京浜東北線の桜木町駅から関内駅、そして石川町駅の高架が通っている場所は、開港期には派大岡川という河川であり、この川を渡らないと開港場へ入ることができませんでした。川を渡る橋があり、その橋の場所に関門があった。関門の内側という意味で関内という地名が生まれました。

以上のように、横浜は、城下町の系譜を持つ他の県庁所在地の都市とは異なり、有力な商人・町人による自治の伝統を持たずに、幕末期に新しく成立した都市です。なおかつ、英・米・仏を中心とする外国人居留地が存在して欧米文化の影響を強く受けたという点

で、きわめて特殊な近代都市としての性格が刻印されています。

ちなみに江戸では住み始めて三代経たないと「江戸っ子」とは名乗れませんが、横浜では三日住めば「ハマっ子」と名乗れます。常に新しいものが流入し、それを受け入れてきた都市横浜の特徴をクリアに表す言葉でしょう。ただし、横浜開港という都市成立の起点から一五〇年も経っているのに、いまだ三日で「ハマっ子」という考え方は限界にきているようにも思えます。一五〇年といえば、江戸時代二六〇年の半分を過ぎている訳で、そろそろ歴史の層の厚みという感覚を意識していくことが必要なかもしれません。

一九六五（昭和四〇）年代までは、東京の人が横浜へ来ることを「来^{らい}浜^{ひん}」といっていました。いうまでもなく「来^{らい}浜^{ひん}」の「浜」は横浜の「浜」です。そういった表現が一般的であった頃は、東京に対する一定の距離感を持ち、横浜は横浜で、東京とは別の地域だという感覚が存在していたのでしょう。今は「来^{らい}浜^{ひん}」という言葉が使われることはほとんどありません。

東京との距離感がなくなったことは、逆にいえば地域としての特色を失っていることになります。そうした中で横浜のイメージをどのように発信していくのが現在の課題なのだと思います。これを横浜開港資料館で考えれば、開港資料館が「開港」を冠することにより、横浜のシンボルやアイデンティティという存在であったものが、そうではなくなっているということになるでしょうか。

私が子供だった頃、横浜市は革新自治体の象徴ともいべき飛鳥田（一雄）市政の時代でしたが、人口は一五〇万人ぐらいだったと記憶しています。当然、その都市構造は開港以来の関内地区を中心

としたものでした。ところが現在では三七〇万人まで人口が増えています。どの地域で増えているかというと、関内やその周辺ではなく、横浜の郊外部で増えています。東京へ通勤する人たちが増えたということですね。八年前に「Y150」という横浜開港一五〇周年の記念事業が実施されましたが、理念的にこうした横浜市の構造の変化をうまく捉えることができなかつたように思います。関内を中心とする元来の都心部と横浜市全域における「横浜」という言葉に対する認識のギャップが埋め切れていないのでしょうか。

桜木町駅が京浜東北線と東急線の終点だった頃は、ここを起点に市電やバスの交通網が成立していました。その後、京浜東北線が延伸されて大船まで伸びていきます。確かに便利にはなつたのですが、結果的に東京へ出ることの利便性の方がより強く影響していると思われまふ。

横浜の近代史において画期となる事柄は、横浜開港を始めとしていくつかありますが、現在へとつながる歴史の認識や資料の保存について一番大きな影響をあたえているのは、一九二二（大正一一）年九月の関東大震災と一九四五（昭和二〇）年五月の横浜大空襲です。

関東大震災では東京も大きな被害を受けましたが、横浜もそれに匹敵する被害を受けています。地震直後の写真を見ると、当時の横浜の中心部はほぼ壊滅状態です。また、横浜大空襲でも同様に壊滅的被害を受けています。このため県庁や市役所で作成されてきた行政文書がほとんど残っていません。最後に触れますが、横浜市で公文書館ができない一つの要因になるのかもしれない。

つぎのスライドに移ります。横浜における市史編纂事業というのが、本日のタイトルでいう自治体史編纂になります。

開港した一八五九（安政六）年から明治の一桁代、ゼロ年代ぐらゐの段階で横浜へは多くの商人が各地から集まってきました。当初はともかく、少し時間が経つとその経営が安定して、一定の経済的な基盤を横浜の地に持つことが可能になってきます。

この際、一番大きい要因は、東京が首都になつたことでしょうか。東京に隣接した国際港というスタンスを確立したことが、横浜の発展のベースにあります。こうして全国各地から横浜へ来た人々によつて横浜の経済と市政が展開されていきます。ただし、この段階では横浜の地に生きる人々の生活感覚は「現在」だつたと思ひまふ。

横浜市や横浜市民が初めて自分たちが住んでいる横浜の「歴史」という感覚を意識するようになったのは、一九〇九（明治四二）年の開港五〇周年祭でしょうか。一世代三〇年で考えると、開港して五〇年経つたこの頃には多くの家で代替わりしていることになりまふ。初代は外から横浜へ来て成功し文化的な施設を出身地に作るケースがあるようですが、二代目・三代目になると、横浜の地に住む感覚が強くなっていきます。多少堅い言い方であれば「墳墓の地」として横浜を意識するということですね。

おそらく開港五〇周年という半世紀を経て「歴史」という感覚が生まれてきたのでしょう。この時に制定されたものに横浜の市歌と市章があります。市歌の作詞は森鷗外で、今も歌われている市歌としては日本で一番古い市歌です。市章は「ハマ」というカタカナを

ベースにした市のマークです。これが一つの画期であり、さまざまな出身地から集まってきた人々の中に共通のシンボルが作られたという事です。

こうした状況の中で、第一次の横浜市史の編纂が行なわれていきます。現在という意識、新しいという意識だけでは歴史編纂はできなくて、ある程度の年数を重ね、自分たちが住んでいる場所の歴史とは何だろうかと考えていく中でそれが進められていく。そのためには五〇年という時間が掛かるということです。

それで二枚目のスライドに移ります。第一次の市史編纂ですが、これは『横浜市史稿』で全八編の一〇巻本、これに索引と附図が付いています。八編一〇巻の内訳は、政治編が三巻、それから教育・風俗・地理・産業・仏寺・神社・教会の各編が一巻ずつです。ちなみに宗教関係については、通常は仏寺編と神社編だけなのですが、教会編というのはキリスト教の関係ですね。横浜の特色だと思えます。

編纂期間は一九二〇（大正九）年から一九三三（昭和八）年までです。開港六〇周年と市制施行三〇周年を記念して実施しました。叙述対象とする時代は原始古代から昭和の初期、編纂が終わる一九三三（昭和八）年までとなっています。開港期から大正期に重点が置かれており、事項別の編集となっています。編纂担当は市史編纂係で、今でいえば市長部局で編纂事業を行なったこととなります。

編纂の方法は、市の内外に所蔵されている関連資料を借用して筆写する、資料を筆写したものを和綴本で製本していく。それに基づいて市史の原稿を執筆していくというかたちになります。

この過程で一九三三（大正一二）年に関東大震災が起きます。それまで三年間に収集した史料の複本、今いった筆写した冊子約一〇〇冊。それから市史の編纂の中心メンバーであった曾我部（俊治）さんや加山（道之助）さんの蔵書本や、絵図・錦絵。錦絵は「横浜浮世絵」と呼ばれるものでしょう。あるいは各方面よりの借入品を含めて悉く焼失してしまいました。一言でいえば、それまで一生懸命収集した資料が全部焼けてしまったということです。

実際のところ、どうするか種々検討されたと思われませんが、翌年には改めて市史編纂を継続する覚悟を決めて、再度資料を収集していくこととなります。こうして改めて収集・筆写された写本は、現在、「市史稿写本」という名称で横浜開港資料館が所蔵・公開しています。

この間、地域の拡張が行なわれ、東海道本線から磯子周辺の範囲が横浜市域に編入されます。あわせて現在の区域とはかなり異なりますが、鶴見・神奈川・保土ヶ谷・磯子・中区の五区が成立します。このため、市史編纂の対象範囲も拡大されていきます。

戦後、後述する第二次の市史編纂事業である『横浜市史』や神奈川県史の調査が行なわれていきますが、最初の市史編纂事業である『横浜市史稿』の段階で資料の調査・収集を行なった先述した五区の範囲と、これ以降に横浜市に編入された五区以外の市域では、資料調査に関わる情報についての段階差があります。先行業績を前提にできる部分と、そうしたものがなくゼロから始めなければいけない部分のギャップです。

さて、横浜市史の編纂が開始されるまで開港から五〇年の時間が

必要であったことは先述しました。開港に匹敵する横浜における歴史の大きな断層が関東大震災になります。資料はもちろん生活していた都市そのものが壊滅するという、それまで存在していた現実がすべて崩壊してしまつて、もう一回ゼロからやり直す。その時に自分たちが戻るべきものは何なのか。そういう事態が歴史や地域という意識や認識を再確認する必要性を喚起したことになるのでしょうか。この点をどのように評価するのが、横浜近代史を理解する一つのポイントになると思います。

それでは第二次の市史編纂の話にいきます。第二次の編纂は戦後に行なわれます。『横浜市史』と通称されるもので、本編が通史五卷九冊、他に原稿が間に合わなくて後で作った補巻と索引があります。その他に資料編が二一巻二三冊ありますが、資料編はすべてペリー来航以降を対象としたものです。

一九五四（昭和二九）年、まだ米軍に接收されている箇所が多かった時代だと思いますが、それから一九八二（昭和五七）年まで、三〇年間ほどかけて作られました。開港一〇〇年を記念して実施され、原始・古代から大正の関東大震災を経ての復興期という時期を対象としています。ただし、中心となる時代は開港から関東大震災で、この点については通史編と資料編の構成に如実に現れています。

例えば横浜で近世史・江戸時代の歴史をやろうとすると、正直あまりこの通史は使えません。本編である通史編は第一巻～第五巻までありますが、古代・中世・近世で第一巻になります。前近代で一冊ということ。またそれに対応する資料編はありません。結

局、その後に編纂された『神奈川県史』を参考にしながら、自分で原資料を探して考えていくことになります。近世史担当で横浜市歴史博物館に入った時には、正直にいえば「不便な市史」だと思いました。近世史研究者の間で共通の基盤になる市史にはなっていないですね。

戦前における『横浜市史稿』の編纂は、いわゆる郷土史の流れになると思いますが、『横浜市史』の編纂計画は郷土史の流れとは別に、社会経済史とまではいきませんが、経済史的に国際貿易港としての横浜のあり方を強く押し出していくということなのでしょう。そういう意味では、『横浜市史稿』の段階ではできなかった、マイクロ写真による撮影、紙焼と引き伸ばし、製本といった方法による資料収集という方法が実施され、より多くの資料が収集され、横浜開港資料館が開館する際の基本資料の一つとなっています。

『横浜市史』編纂の基本方針は、レジユメにある通り、「開港を契機とする近代都市横浜の誕生から現代までの一〇〇年の歩みに記述の重点を置く」ということです。それから「個別部門史によらず」、これは『横浜市史稿』の編別構成が項目ごとになっていたのを止めて編年史的に組んで全体の歴史の流れを浮かび上がらせるということです。あわせて「地方史においてとかく欠けがちな日本史全体との有機的な連関を強調する」となっています。

ただし、これには少し気になる点があります。横浜という題材を扱えばイコール近代日本史になるという考え方です。この点について自覚的にどれだけ考えられていたのかということは、その後の横浜地域史研究者として改めて問う必要があるかもしれません。

開港から始まる横浜の近代史は、即、日本の近代史と不即不離の関係であるという考え方ですが、都市横浜における近代は、その成立事情も含めて日本全体においては特殊な事例なのであって、必ずしも一般化することはできない側面もあるように思います。

とはいえ、この段階で収集された資料は膨大で、それが開港資料館開館時における中核的な資料の一つになっています。

第三次の編纂は『横浜市史Ⅱ』です。昭和初期の関東大震災の復興過程が対象時期の起点になります。横浜市では一九三五（昭和一〇）年に関東大震災の復興祭を行なっています。皆さんがご存知の場所というと、山下公園は関東大震災で出た瓦礫を埋め立てて作った場所です。関東大震災が起きなかつたら山下公園はできなかったということになります。この山下公園で震災からの復興祭を一九三五（昭和一〇）年に開催します。あるいは国際港湾都市としての横浜の全盛期かもしれません。

その復興期から高度経済成長期、一九六〇年代から七〇年代までを扱おうというのが『横浜市史Ⅱ』です。前回行なった『横浜市史』の後を受ける形で編纂事業を実施するということです。これも本編から資料編があつて、一九八五（昭和六〇）年に始まって二〇〇四（平成一六）年に終わっています。

この過程で収集した資料については現在、野毛にある横浜市中心図書館に入っている横浜市史資料室が、整理をしながら閲覧・公開をしています。

残念ながら、これ以降の市史編纂はいまのところ計画されていません。戦後に行なわれた第二次・第三次の市史編纂の計画は、対象

の下限となる時期まで行ない、収集した資料を開連の施設で管理し保存・公開するという資料の収集・保存・公開という一定のサイクルと、一〇年・二〇年経った後に改めて次の市史編纂が実施されることを想定して資料を収集・保存しておく、といったように考えていましたが、現実にはなかなか難しい状況です。

三枚目の横浜開港資料館の事業内容に入ります。横浜開港資料館は神奈川県庁から日本大通りを挟んだ場所になります。真ん中に「玉楠の木」を囲むような建物の配置になります。近くに地元では有名な、「キング」「クイーン」「ジャック」と呼ばれる三つの塔（三塔）があります。「キング」は県庁の塔、クイーンは横浜税関の塔、ジャックが横浜市開港記念会館の塔です。

一八五四（嘉永七）年のペリー再来航時に日米和親条約を締結した場所が神奈川県庁周辺とされていますので、開港資料館の所在地がペリーの上陸地点ということになります。現在、これを記念して隣接した場所が「開港広場」になっています。ペリー艦隊に随行したハイネという人物が描いたペリー上陸の絵が残されています。その絵の中に「玉楠」が描かれています。「玉楠」の木は関東大震災の時に燃えてしまいました。落ちていた種から芽を出て今のようにな大樹になっています。関東大震災からの横浜の復興を象徴する樹木として、横浜のシンボルとされています。「玉楠」に代表されるように、ペリーの上陸、横浜の開港、関東大震災とそれからの復興という、一五〇年にわたる横浜の歴史を凝縮した場所に横浜開港資料館は立地していることになります。

横浜開港資料館の建物は、旧館と新館から構成されています。敷

地へ入る正門は海側に海岸通りに面してはいますが、現在、喫茶店として使われている旧守衛所は東門にあります。東門はかつての居留地の側に面していますので、正門的な雰囲気です。西門が日本大通り・県庁の側になります。

旧館の建物は旧英国総領事館の建物をそのまま使っており、守衛所を含めて文化財指定になっています。余談ですが、文化財指定になった建物はできれば博物館や文書館として使うべきではないかもしれません。建物の構造を変更することができないので、意外と使い勝手が悪い時もあります。現在、記念ホールは通年で、旧領事執務室である記念室は年に一カ月ぐらい、六月二日が開港・開館記念日ですので、その前後の期間に公開しています。将来的には全部公開するようになると思います。

一方、「玉楠」をコの字に囲む建物が新館で、開港資料館を作る時に新しく建てた建物です。地下に閲覧室、一階に展示室Ⅰ、二階に展示室Ⅱ・Ⅲがあります。展示室のⅠ・Ⅱが常設展示室、Ⅲが企画展示室になります。この他、書庫・収蔵庫と機械室が存在します。また、講堂は受付とは別の入口になります。

展示室Ⅰの入口には大きな地球儀があります。象徴的なモニユメントの意味だと思います。ただし、できればここは溜まりのスペースを確保したいところです。開港資料館の開館は市長部局で行ないました。今は教育委員会の所轄ですが、教育委員会の所轄で作る建物は、小学生や中学生といった学校団体の見学を前提として考えますので、入口付近には少なくとも一クラスが滞留できるだけのスペースを確保するように造ります。

二階の展示室Ⅱの床は関内と横浜港の地図になっています。一つのアイデアなのですが、展示物を上から吊っている構造になっているので、床の地図がよく見えないうところもあります。

展示室Ⅲ、企画展示室の入り口の幅は少々狭いです。部屋の中央にある三点の覗きケースは固定です。通常の博物館では、覗きケースが移動できるようにしており、展示の構成によっていろいろな置き方と導線の確保ができるように工夫されています。また、壁の固定ケースとの距離が短いですね。展示室としてはやや小ぶりということになります。

横浜開港資料館は一九八一（昭和五六）年六月二日に開館しました。六月二日は横浜市では開港記念日になります。管理団体については開港普及協会という団体を新規に設置し、市長部局に属していました。開館時に刊行された館の案内本によれば、「日本の開国、横浜の開港を中心とする歴史的な資料を収集・保存し、併せてそれらの資料を調査・研究・展示・公開するための文化施設」、また市民のための「市民に利用される施設であり、横浜の歴史のシンボルとして位置づけたい」と初代館長の遠山茂樹先生が書かれています。それぐらいの意気込みで造っているということです。オープニングの式典には当時の細郷（道一）市長も出席しています。この段階では「開港」という都市の起点と「玉楠」に象徴される立地性からみて、横浜開港資料館という施設は、近代都市横浜の歴史のシンボリックな施設であったことになりました。

先ほどいった第二次の市史編纂事業の終了が日程に上がってきている段階で、横浜開港資料館の開館が計画されていきます。『横浜

『市史』編纂の過程で収集した膨大な資料を管理・保存・公開するとともに、それ以降の調査研究の拠点というイメージだと思えます。収集資料には、外国人居留地との関係によるイギリス・アメリカ等各国の政府・外務省・個人所蔵の海外資料、主要な輸出品であった生糸の関係による群馬県・長野県・埼玉県北部等、生糸生産地関係の資料などがあります。マイクロ撮影による写真としての収集だけでなく、先述した生糸生産地については原資料も収集されています。この時期にはまだそれぞれの地域で資料の受入機関ができていなかったことも関係しているのでしょう。

横浜の歴史を知る素材となる資料を集め、整理し、公開する。集められた資料を元に横浜の歴史を明らかにし、それを市民の多くの方々に伝え、地域の歴史に関心を持っていただく。そのために展示室と閲覧室があるという組み立てです。

横浜開港資料館が開館した当時の大きな特色は閲覧室の存在です。まず横浜開港などに関する基本図書は、開架の書棚で閲覧が可能です。まず横浜開港などに関する基本図書は、開架の書棚で閲覧が可能です。それから館所蔵の歴史資料、国内外の資料、横浜に関わる古写真・浮世絵・絵葉書等のデータが閲覧できます。なお、横浜は、欧米人にとっては日本的な情緒を、日本人にとっては欧米的な物品を、それぞれ他の地域に比べて多く製作されたという事情があります。もう一つ重要な要素は調査研究員です。閲覧室で質問をすると、専門の調査研究員がレファレンスをしますというのが大きな特色でした。

この他、館主催による講座・講演会の開催があります。オープン直後における講座・講演会の講師の名前を見ているとけっこう凄い

メンバーです。大学の教授クラスが講師となり、それぞれの専門分野の講座を行なう。開港資料館ですから外国史もやっています。講座の具体的内容までは分かりませんが、メンバーからだけでも非常に水準が高いことが分かります。

専門職員には市から出向した人もいたようですが、それでも10人から11人、二人の人数がいたようです。逆にいうとそのぐらいの人数が必要だということになります。

今の段階でその機能を整理すると、一つはアーカイブズ、文書館としての機能ですね。ちなみに英語名では「Yokohama Archives of History」といいます。それから展示という側面ではミュージアム、博物館的機能ですね。また、閲覧室の存在からはライブラリー、図書館的な機能。最後に講座・講演会の開催からは公民館的な機能ということになります。ただし、横浜市は「公民館」という名称をしませんので、横浜市での名称でいえば「地区センター」になります。文書館（アーカイブズ）という機能だけではなく、図書館（ライブラリー）あるいは博物館（ミュージアム）、さらには公民館的な性格を合わせ持った総合的な施設として横浜開港資料館が存在するということです。非常に先駆的かつユニークな存在だったと思います。おそらく時代を10年以上先取りしていると思います。

所蔵資料については、二〇〇六（平成一八）年に横浜開港資料館編『資料総覧』というA5版ぐらいの本が刊行されており、所蔵資料の概要が記されています。それ以降の増加分については、ホームページに順次追加されています。詳細についてはこのホームページ

を確認していただいた方がよいと思いますので、ここでは概観だけ述べておきます。開館時七万点であった所蔵資料は、この『資料総覧』を刊行した二〇〇六（平成一八）年には二三万点、二〇一六年度末の段階で二六万八〇〇〇点に増えています。

大まかにいうと文書記録類は、諸家文書、館蔵諸文書、市史稿の写本、歴史的な公文書、海外資料に分かれます。それから行政資料、新聞・雑誌、文献資料（和図書・洋図書）、画像資料（瓦版・浮世絵・写真・芝居番付・絵画・絵葉書・商標類）。このうち商標については生糸やお茶の商標などがあります。日本でも有数のコレクションでしょう。

それから地図と図面類があります。地図は大体一二〇〇点ぐらいの幕末開港期から昭和期までのものです。設計図面は横浜の都市の構造物に関する図面類です。個人コレクションとしては、相原良一文庫、岩生成一文庫、稲生典太郎文庫、岡コレクシオン、五味文庫、豊田博士記念文庫などがあります。それからドン・ブラウン・コレクシオンとブルーム・コレクシオンがあります。この二つに関しては開港資料館がオープンする段階で寄贈していただいたものです。

資料収集の方法としては、寄贈・寄託・購入という原資料での受け入れと、マイクログ撮影になります。細かい数値については『資料総覧』やホームページをご確認ください。³⁾

その後の市史編纂の話へ進めます。ポイントだけ申し上げておくと、最初は輝かしい未来のイメージなのですが、行政関係の仕事なので市長が変わると多少なりとも状況が変化します。飛鳥田（一

雄）市長の次が細郷（道一）市長で、この時に横浜開港資料館ができた。その次の高秀（秀信）市長の時には横浜市歴史博物館が開館する。ただ横浜市全体の中で、横浜開港資料館が他の文化施設とは異なる特別な位置づけにあったことは変化していないように思います。

その状況が大きく変わったのが今から一五年か二〇年ぐらい前になるでしょうか。どこも同じなのですが、バブルが崩壊して次第に財政が悪化していく。バブルの時に積極的ないろいろな事業を展開していきますが、それが全部裏目になっていくということになります。そうした中、当時六〇ほどあった横浜市の外郭団体を一割削減する政策が行なわれます。その過程で横浜開港資料館の管理団体だった開港普及協会と、当時教育委員会所轄で作っていた横浜市ふるさと歴史財団を同じ歴史系のものとして合体して教育委員会所轄とし、外郭団体を一つ減らそうという話が持ち上がりました。

この時に開港資料館の管理団体だった開港普及協会に対する市からの拠出金、基本財産といいますが、これが一〇〇〇万円です。ふるさと歴史財団は一億円。設立当初の時期では金利が大体数%は付きましたので、一億円あれば金利5%でも年間で五〇〇万の利子になる。その金額で、本の出版やある程度の自主的な事業が展開できるだろうという考え方だったと聞いています。結局、両団体が統合され、基本財産が大きかった後者の財団が教育委員会所轄の財団として残り、現在、公益法人横浜市ふるさと歴史財団となっています。

この際、一番大きい変化は開港資料館の所轄が市長部局から教育

委員会へ移ったということです。この段階でそれまで横浜開港資料館が持っていた特別なポジションは変わったのかもしれませんが。その後、横浜市歴史博物館が開館し、さらに横浜都市発展記念館が開館します。また『横浜市史Ⅱ』が終わって横浜市史資料室ができません。一方で、開港期から関東大震災頃がメインの研究対象であったものが過去にも伸び、あるいは新しいほうにも伸びてきます。結局、原始古代から開港期は歴史博物館、開港から関東大震災が開港資料館、関東大震災から戦後は都市発展記念館、戦後以降は市史資料室というように、時代ごとに縦割りに対応する施設という位置づけが強くなってきました。

その中で開港資料館の立ち位置をどうするのかは仲々難しい課題ではあります。現実としては管理職を含めて専門職は全部で七人います。このうち課長を除いた残りの六名で閲覧のシステムを担当することにになります。閲覧の対応は、月曜日が休館日なので、火曜日から日曜日までの六日間です。午前中は大体アルバイトさんが入っていて、午後はアルバイトに加えて専門研究員が配置されています。午前も問い合わせやレファレンスがあつて、やや専門的な事柄に関しては電話番号の調査研究員が半日単位で担当しており、そこに回して調査研究員が答えるという方式になっています。

それからレファレンスの内容が変わってきているように思いますが。図書館で辞書を引く、インターネットで情報を見る等の作業をすればわかる程度の質問が少なからずあります。

他には浮世絵や写真の掲載申請に関する問い合わせがあります。掲載点数については一件につき二〇点が上限です。来ていただいて

探していただくのが原則です。

最後に今後の課題を述べて終わりにしたいと思います。まず、指定管理者制度についてです。今、三期目の第三年度になっていきます。横浜市歴史博物館・都市発展記念館・開港資料館等、条例がある五施設が対象となっています。第一期・第二期までは、各施設で五年間の契約でしたが、第三期はこの五施設を一括して一〇年間の委託契約になっています。第三期は単独非公募だったので、途中で見直しの可能性がありますよといわれています。

次に横浜市公文書館についてです。公文書館法ができたのにもかかわらず、横浜市には公文書館がありません。神奈川県や川崎市の公文書館の開設は早かったですね。川崎市公文書館は、私が『川崎市史』の仕事をしている時に公文書館が事務所でしたから、もう三〇年ぐらい前の話です。相模原市は一昨年ぐらいにできました。津久井の四町村を合併して、その一つの役場の町議会の場所がそのまま閲覧室になっています。スペースがあつたということと機能分散という考え方でしょうか。

横浜市の場合は、まだ計画自体が議論になっておりません。その理由はよくわかりませんが、多分、古い資料があまり残っていないという意識があるのだらうと思います。部分的には市史資料室が公文書館的な機能を担っていますが、やはりそれだけでは足りないだらうと思います。

各部署が持っている歴史的な公文書、現用文書ではないものを、責任をもって集めるということは、外郭の財団ができる事柄ではなく、行政本体が考えなければいけません。この辺は二〇二〇年にお

ける市庁舎の移転が一段落してから考えることになるでしょう。財政的にはなかなか難しいと思います。

横浜の課題の一つは、歴史性の問題で、歴史に関わる認識が少し他の都市と違うのかなと思います。あとは震災と震災という大きな被害を受けて資料が焼失しまったという段階の中で、自治体史編纂に関してはそれなりに良くやってきていると思います。

横浜開港資料館を開設した時は、おそらく最先端の施設だったと思いますが、時代状況の変化の中で館をとりまく環境も大きく変化してきました。そうした中で資料の保存施設として後世につなげていくことを現場の人間として考えていきたいと思っています。

長くなりましたけれども、これで終わりにさせていただきます。

司会 ありがとうございます。ここで質疑応答をさせていただきたいと思えます。

質問者A 横浜の開港資料館の現在の来館人数というか、館内の整備のお話もあったのでそれがどれくらいの来館人数と関係して、人が多ければこういうこともできるのかなと思ったのですが、どのような感じでしょうか。

齊藤 来館者のデータは持ってきていないので、大まかな数値だけお話しします。開港資料館では、三カ月期間の企画展を年四回開催しています。企画展一回につき一五〇〇〇〜二〇〇〇〇人が目標数値ですので、その四倍とすれば六〇七、八万人といったところになります。閲覧室の利用者は年間で二五〇〇〇

三五〇〇人ぐらいでしょうか。一日一〇人だとして、開巻日数が年間三〇〇日になりますので、一〇人×三〇〇日で大体三〇〇〇人、そこから二〜三割プラスマイナスというように考えていただければと思います。

質問者B 貴重なお話をありがとうございました。個人的な質問も半分ありますが、最後のお話のところで古文書の閲覧のことをお話されたと思うのですが、本物に触ると傷んだりするようなものというのは、マイクログラフデジタルデータみたいにしてそれを閲覧するかたちを取らなければいけないと思うわけです。

立正大学史料編纂室でも何か今後の史料から歴史叙述をする時に必要な史料というのは手で触ってしまうと傷んでしまうのでデータ化したいという気持ちもあって、どうしたら良いかと悩んでるところです。

その点、横浜開港資料館ではどういう風に貴重データを閲覧提供していく手続を取っているのでしょうか。実は、私はプレグランの横浜の馬車道にガス灯を建てるという作業をした時代の歴史をゼミで研究したことがあって、横浜開港資料館はその時のどこにガス灯が建ったのかという本物の地図を持っていたのです。それを一五年ぐらい前に閲覧しに行ったことがありまして、データで見ますかと聞かれて、ただ写真データだと詳細がわかりませんと言われてしまったので、本物を見ることができたのですが、実際にはいただいたデータを持ち帰ってそれを見て、結局のところ分析や研究ができなかったということがありました。詳細に文字が読めなかったのです。

例えば、他の地図などを提供している団体は、インターネット上でもきちんと見ることのできる精細度を持っていますので、非常に研究に寄与していると思うのですが、本学の編纂室でも同じような状況にあると同時に横浜開港資料

館も今後の研究にも関係してきますので、そういう点はどういう風にやっつく予定なのかとか、現状は写真とかすでにインターネット上で見られるような環境にあると、私は知ってはいるのですが、地図とか二〇〇点ぐらいあると聞きましたが、いかがなのか伺いたいと思っています。

齊藤 いわゆる地方文書と呼ばれるような古文書の方からお答えします。名主や村役人を務めた旧家所蔵の古文書などについては、原則としてはマイクロフィルムで撮影してあり、それを紙焼きに引き伸ばして製本したものをコピーしていただくことになります。ただし、予算の関係ですべての史料が撮影済みにはなっていません。マイクロがない史料については原資料を閲覧していただくことになります。ただし、コピーはできませんし、デジタル撮影も許可していませんので、その場で筆写するか、スタッフによる撮影を申請していただくこととなります。後者の場合は一定の料金がかかります。

また、いわゆる貴重書に該当するものについては、閲覧室での閲覧ではなく、博物館における熟覧と同様に申請書を別途提出していただくという対応になります。当然、担当の調査研究員が立ち会いますので、日程の調整が必要になります。この部分については博物館的な考えになるかと思えます。

デジタルデータの提供については、当館における運用形態として、使用料を取得して一定の収入を得ることになっています。その一方で、オープンデータにして無料でデジタルデータを利用できるようにすべきだという意見もあります。これは相反する方向性なので、指定管理者の立場からはいかんともし難いところですね。

デジタルデータのオープン化についても、移行に必要な予算措置が講じられれば別ですが、毎年若干ずつ削減される予算の中で、現状のシステムを維持・

運営するのみならず、それに付加する作業は現実的には不可能です。

デジタルデータの場合、どれをオリジナルとして考えるかという問題があります。フィルムの場合は、フィルム本体をきちんと保管すれば、用途に応じて必要なデジタルデータを提供することが可能です。これに対して、デジタルデータ自体をオリジナルとするケースについては、まだ事例不足でもあり、今後の課題ということになります。

司会 第四回立正大学史料編纂室主催講習会はこれで終了とさせて頂きました。齊藤先生、今日は本当にありがとうございました。

註

- (1) 本記録では省略している。
- (2) 同右。
- (3) <http://www.kaikou.city.yokohama.jp/index.htm>

北原進名誉教授 オーラル・ヒストリー

【北原進名誉教授 略歴】

実施日…二〇一七（平成二九）年六月一日

場 所…立正大学役員応接室

聞き手…島津千登世（史料編纂室専門員・アーキビスト）

笹川知樹（史料編纂室専門員）



一九三四（昭和 九）年 東京都杉並区生まれ

一九五五（昭和三〇）年 立正大学文学部入学

一九五九（昭和三四）年 立正大学文学部卒業

立正大学院文学研究科国史学専攻課程に進学

一九六一（昭和三六）年 大学院文学研究科国史学専攻修了

一九六四（昭和三九）年 立正大学経済学部講師

一九六七（昭和四二）年 立正大学経済学部助教授

一九七三（昭和四八）年 立正大学経済学部教授

一九九四（平成 六）年 立正大学退職、立正大学名誉教授

江戸東京博物館教授・研究室長就任

二〇〇四（平成一六）年 江戸東京博物館、定年退職

二〇一五（平成二七）年 品川区立品川歴史館館長

現在に至る

経済学部 の 設立時

——北原先生は、一九五五（昭和三〇）年に立正大学文学部に入
学され、卒業後に大学院にご進学、一九六一（昭和三六）年に経
済学部の助手になられました。経済学部は一九五〇（昭和二五）
年に設置されましたから、ちょうど十年が経った頃です。当時の
様子などをお聞かせいただけますか。

北原 文学部を卒業して、大学院の国史学専攻に二年間行きました。当時はマスター（修士課程）までしかありませんでした。

経済学部の初代学部長は中央大学から来られた沖中恒幸先生でした。私は経済史を勉強したいと思っていたのですが、沖中先生門下でのちに中央大学の総長になる川口弘先生に相談したら、これからの経済史は古文書を読めなければだめだから、文学部で歴史を勉強してきなさい、と言われました。外国史をやるならば外国の文献を読む必要があるが、翻訳資料はいわば二次資料になるから、むしろ日本経済史をやりなさいと。でも、大学院を出ても経済学部に行けるわけでもないなあと思っていました。

沖中先生が辞められたあとの一年間は、水野勝邦先生が学部長を務められました。水野先生は、子爵で貴族院議員でもあった水野直氏のご子息です。その頃ちょうど、経済学部では卒業生を助手から育てようという方針だったので、私も助手五人のうちの一人に入れてもらうことができました。これは非常にラッキーでしたね。沖中先生が辞められたときに、川口先生はじめ多くの先生が中央大学に

引き抜かれる形で移られましたから、中央大学に行けば、古い先生方にお目にかかれました。

川口先生は、いろいろな研究会をやっておられました。新しい研究分野も開拓される大変優秀な方で、のちに中央大学を背負っていかれることになりました。沖中先生は戦前にドイツに留学されました方ですが、プロモーター的な存在だったですね。あの頃、ドイツに留学した人は少なかった。外国の文献を取り寄せては、国あるいは都市の経済力を推定するといった研究をしていたようです。

——経済白書の前身のような感じでしょうか。

北原 おそらくは軍部から頼まれて、その仕事自体が研究会の経済的な手助けになっていたのかもしれない。その中に、のちの経済学部の中心になるような人材がいたわけです。水野先生しかり、それから東京農業大学に行かれた緑川敬先生もそうです。沖中研究会の中核メンバーが、経済学部の中心になりました。

——学部ができる一年前に経済研究所が設置されますが、その理由はどこにあったのでしょうか。

北原 まず受け皿として研究所をつくり、そこを中心に、学部をつくったわけです。昔の図書館（現在の五号館）の北側に学生会館（現在の六号館）があつて、その近くの木造モルタル二階建ての建物に研究所がありました。教員は一階の職員室みたいなところに詰

め込まれていて、二階の小屋屋がゼミ教室になっていました。学部の一学年がせいぜい三〇〜四〇人程度でしたから、それでも足りていたんでしょね。当時は五〇〜六〇人が入るのが最大の教室で、学生総会などもだいたいそこでやっていくくらいでした。

水野先生の後に、天沼紳一郎先生が学部長になられて、東京大学卒の方をずいぶんと入れました。農業史の椎名重明先生、近代経済学の折下功先生などが入ってこられた。天沼先生は「東大の人間じゃないと学者は務まらない」というのが持論で、結局私以外の四人の助手は辞めさせられました。私は大学の紀要だけではなく、外部誌に論文を発表していたこともあったからか、残ることができました。まさに疾風怒濤の時代でしたね。

第一七代学長の坂本日深先生は仏教学部の教授で、東北大学で学位をとられた日蓮宗の研究者ですが、立派な方でした。息子さんは経済学部の助手だったと思います。学生運動が激化した時の学長は、菅谷正貫先生です。哲学科の先生で、第一八、一九、二〇、二一代学長として大変な時代に采配を振るわれました。経済学部は折下先生が学部長の時代でしたね。

経済学研究所長を務められた清水昇先生は中央大学からいらした方で、もともとは沖中先生の弟子でした。沖中先生は近代経済学なのですが、清水先生はマルクス経済学がご専門でした。マル経も必要だということと呼ばれたのでしょう。

その頃、経済学部はずいぶんと学部内のルールづくりをしました。助手から講師、その後実績を積んで何年か経てば助教教授へ、というステップアップの見通しも良くなりました。全学的にも教授会

規程を作ったりするのは、経済学部が一番早かったですね。

経済学部の先駆的取り組み

——経済学部では一九六四（昭和三九）年に教員組合が結成されますが、これも学内的にも早い動きでしたね。

北原 天沼紳一郎先生は学部長として絶対的な、はっきり言って横暴な権力者でしたが、教員組合ができたのはその後です。学部長が誰かを「クビだ！」と言っても、対抗できるようにしようということをつくったんです。それを政治的な動きにしたのは藤田学先生ですね。藤田先生は天沼学部長の後任になりましたが、ほどなくして高木健次郎先生を新学部長に強く推されました。高木先生は能率協会から立正大学に赴任してこられたばかりで、組合の委員長になりました。教員組合ができると、天沼先生もあまり勝手なことではなくなり、まもなく学部長退陣要求運動が起こるわけです。一九六五（昭和四〇）年に高木先生が学部長になられますが、二年後に経営学部が設置されて、高木先生以下、経営学や商学関係の先生方が移籍されました。

——この頃の学部内はかなり大変だったのではないのでしょうか。

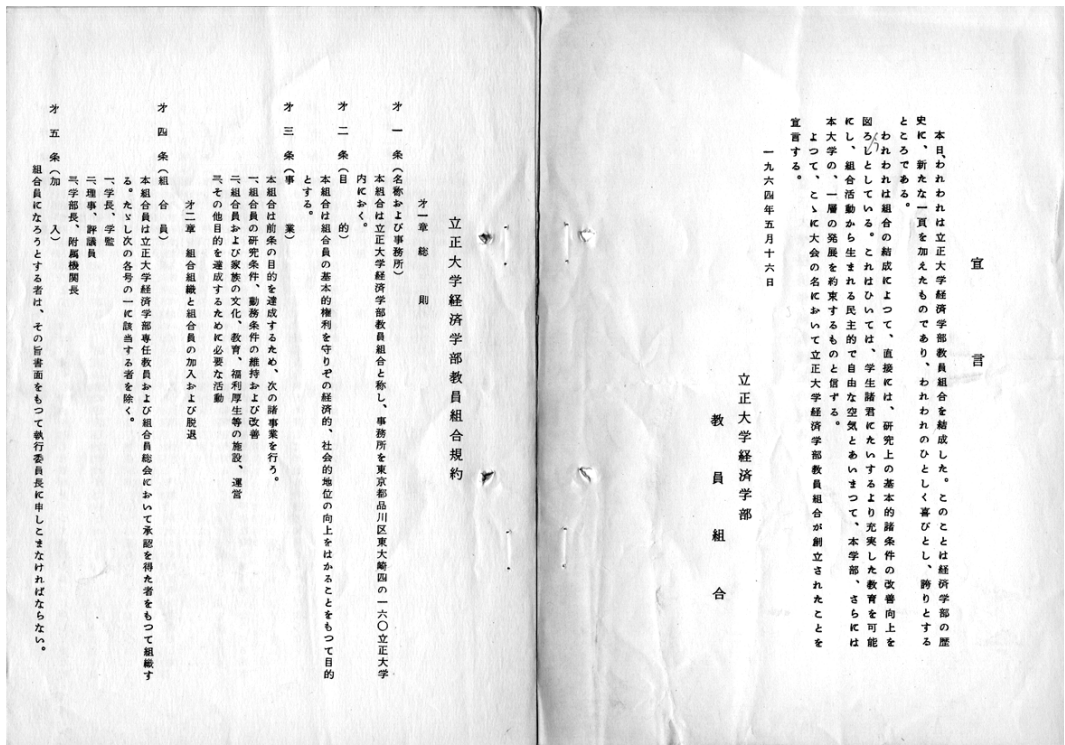
北原 そうですね。大学には教授会があるのに教員組合というのはおかしいんじゃないかというのが、ほかの学部の先生方のご意見で

した。でも、それまで教員の給与もバラバラでしたが、組合ができたことで、大学側に給与体系をきちんとつくってくれという要求ができた。そうしたら、経済学部は教員組合でつくった案でやりましょう、ということになって、仏教育学部や文学部の先生方の給与の差が非常に出てしまった。経済学部は、助手も組合員でしたから、その部分も一緒にせざるを得ない。それまで批判的だったのがどんどん変わって行って、組合はあつて当然だということになっていききましたね。

それから経済学部では、アドバイザー・グループという組織をつくりました。これは、学年を超えて、一人の教員に集まった学生たちに対して、その教員がアドバイザーになって、学生生活を指導するという制度です。一種のクラスのようなものですが、合宿や旅行などの費用は大学が補助してくれるし、交通のためのバスも準備する。運転は職員が引き受けてくれました。ほかの学部にはない制度でしたね。

——父兄会からバスが寄贈された、という史料がありまして、用途がわからなかったのですが、こういうところに使われていたのですね。

北原 バスは父兄会が大学に寄贈して、大学側が学生のさまざまなグループ活動を補助していました。当時はまだ研修所なども整備されていませんでしたからね。大崎と熊谷間はタダで送り迎えしてくれました。



1964 (昭和 39) 年 5 月 16 日に創立された経済学部教員組合

昭和四〇年代に入ると、学生たちも海外旅行に行くようになって、旅行会社から頼まれてイギリスやフランスなどへ、私が引率したこともありました。これでちよつと度胸がついて、すぐに大学に申請して、ロンドンとオックスフォードの大学に行きました。各学部でも年に一人海外留学できるという制度ができた頃です。しかしロンドンでは、大英博物館が収集した日本の古文書ばかり調べていて、英語はちつとも強くなりませんでした。

——経済学部のそうした動きが、大学側をけん引していったというふうなことでしょうか。

北原 学内のルールづくりということでは経済学部は早かったけれども、他の学部からは逆に憎まれもしましたね。当時次第に学生運動が盛んになり、大学の財政も悪化し始めていたころです。のちに学部長になられる小林栄吾先生は東大出身で、たしか私とは年齢がほとんど同じだったと思います。

——今のお話に出ました小林栄吾先生ですが、経済学部の『60年記念誌』に「小林レポート」の存在が書かれていますか、ご記憶にございますか。

北原 大学の財政改善案だったと思います。小林先生は西洋経済史の専門家ですが、経営に関して非常に優れた知識をお持ちでしたね。



1967（昭和42）年 第3回経済学部学生研究発表大会

経済学部が後援した各ゼミの個別研究の代表的な発表会のため、経済・経営・商学のテーマが並んでいる。

——財政改善案を出したことによって、逆に大学側から何か具体的な動きはあったのでしょうか。

北原 例えば、社会科学部系の学部が二つほしいということで、法学部を提案していました。経済学部には法律関係の先生方もぜひいきました。野球部の部長を務められた永井憲一先生や政治学の三辺博之先生などがそうです。

——では、このときの「小林レポート」の提案が、法学部設置の流れにつながったということでしょうか。

北原 経済学部と経営学部は法学部がそろえば、社会科学系が3学部にならずいふんと趣が変わるということではありません。ただ、経済学部、経営学部、法学部の提案というのは派手でしたし、一方で学生運動が盛んになりましたから、学生からの批判も相当ありましたね。

学生運動について言えば、教員にも温度差がありました。どれほど積極的であったかは別として、学生運動というものはどういものかという雰囲気はわかっていましたし、学生たちと一緒にデモに行ったという教員も多かったと思います。

一九八九（平成元）年に福岡克也先生が学部長に就任された当時、経済研究所長は岩田弘先生でした。岩田先生は革マル系の親分みたいな存在で、特に左翼系の学生運動の理論的指導を積極的に進めていました。よく他大学の学生大会の講演会などにも呼ばれてい

ましたね。立正大学は他大学からわざわざそういう先生を講演会などで呼ばなくても、正規の授業で革マルの理論を教えてもらえるわけですから、すごいですよ。

ただ当時は、大学も少し落ち着いてきていました。学長は第二四代の大澤正男先生で、法学部出身です。その前は菅谷先生、中村瑞隆先生、渡邊寶陽先生など日蓮宗系の先生方で、大澤先生の後は再び渡邊先生が学長を務められました。第二六代の古西信夫先生も法学部出身で、その後は文学部出身者で学長を務められた方もいます。学長が日蓮宗出身の人でなくてもよいということになりました。

——この頃、経済学部の定員数もかなり多いようです。

北原 とにかく大学の予算を増やすために、定員以上の学生をとれるだけとろうということで、多かったですね。その後に三辺先生や小林先生が「定員を守れ」と改革しました。定員を守ると、一挙に大学経営が赤字に転落してしまうという心配もあったけれども、きちんと試算すれば、むしろ定員を守って、せいぜい一〜二割増の程度であれば、教員の給与はちゃんと出るはずだと大学と押し問答したこともありました。学生数を減らしたら立正の入試も難しくなり、レベルも上がっていききました。

東洋経済新報社から借りた経済学関係の図書

——沖中先生が立正大学にいらしたのは、やはり石橋湛山先生の

関係ということでしょうか。

北原 石橋先生には、立正大学が経済的にも経営的にもずいぶん大変だった時期に学長になっていただいた。そのときに学生を多く集められる経済学部をつくらなくてはだめだということになって、お友だちというか後輩だったのでしようか、石橋先生が中央大学にいた沖中先生に声をかけて、沖中先生がゼミ生や教え子をたくさん引き連れて立正大学に来られたと聞いています。

しかし当時大学には経済学関係の本なんか全然ない。そうしたら、これも石橋先生のお世話で、東洋経済新報社が蔵書を貸し出してくれたのです。経済学の本が一挙に増えましたが、大学の本ではないので図書館には入れられない。学部の書棚は新報社の書庫のようになっていましたね。その後、新報社が新しい建物を作り、ある日全部引き上げられてしまいました。でも、その頃には大学図書館も大きくなり、経済学部もしっかりしてきましたから、きちんと経済学の図書を購入して図書館に入れました。

——経済学関係の本が、石橋先生から立正大学の図書館に寄贈されたのではないか、というような話があるようですが、いまの話と関係があるのでしょうか。

北原 東洋経済新報社から大量に本を借りていたということでした。それは寄贈ではないですね。当時は教員も個室ではなくて大部屋でしたが、どの部屋の書棚にも、新報社から借りた本が詰まって



1963 (昭和 38) 年 10 月 26 日 立正大学経済学部公開講義 (於：産経会館国際ホール)

いました。

——石橋湛山先生の思い出は何かございますか。

北原 石橋先生が経済学部で講義をもたれていたのは、学部ができて五、六年目ごろまでではないでしょうか。私は沖中先生が辞められた一九六一（昭和三六）年に助手になりましたが、その頃はもう講義などはもたれていませんでした。ただ給料日には、石橋先生の奥様が取りにいられていたようですよ（笑）。大学としては石橋先生がいるだけで、石橋先生の名前だけで十分、というところもありましたね。

学生運動と学生部の設置

——先生が在職されていた頃は、いろいろな学部ができて、学生運動も盛んでしたし、本当に激動の時代でした。

北原 私が経済学部の講師になった時が、ちょうど学生運動も盛んだった頃で、大学に学生部を置かないといかんということになりました。初代の学生部長は藤田学先生で、その後が戸田浩暁先生でした。日蓮宗のお坊さんで、漢文の先生でした。ずいぶんご苦労されたと思いますが、大変に実力があつた方でしたね。戸田部長時代から、各部から副学生部長を一名ずつ出すことになって、経済学部では私、文学部からは沼義昭先生が担当になりました。

余談ですが、戸田先生は多摩のほうの古いお寺のお坊さんで、境内の竹藪のタケノコがおいしいというので、ごちそうになります。帰りにタケノコをお土産にいただいたことがあります（笑）。

神戸大学から来られた則武保夫先生や一橋大学から来られた藤野正三郎先生、そして特に文学部史学科の先輩である高畠正人先生などには学生時代からずいぶんとご指導いただきましたね。高畠先生は立正中学・高等学校の校長先生もなさっていました。

——学生運動に対応するかたちで学生部ができたわけですね。

北原 そうです。一九六七（昭和四二）年に熊谷キャンパスに教養部が設置されましたが、この頃立正大学では、日本大学や早稲田大学、東京大学と呼応した学生運動が勃発しました。それが激化して一九七〇（昭和四五）年に大崎キャンパスでは学生会館が閉鎖されて、四年後に熊谷キャンパスでもサークルボックスが閉鎖される事態になりました。

——先生はサークルボックスの閉鎖や学生会館問題についても、ずいぶんとかかわっておられたようですね。『大学改革と学生参加』諸大学の事例・資料と解説』（一九六九年、成文堂）にも詳しく書いておられます。

北原 この本は、早稲田大学法学部教授の有倉遼吉先生が中心になってまとめられました。各大学の事例もまとめるということ、

有倉先生のゼミ卒業生だった永井憲一先生から、立正大学について書け、と言われまして、学生会館の問題について書きました。私がまだ助教教授になりたての頃です。

——大変貴重な記録だと思います。この時代の史料は編纂室にもあまりありません。大学の広報紙である大学新聞についても、さまざま紆余曲折があります。一九二八（昭和三）年に学生が主体となって『立正大学新聞』を創刊し、一九四〇（昭和一五）年にいったん休刊して、一九四九（昭和二四）年に復刊します。一九五三（昭和二八）年に石橋先生が学長に就任後は、大学が発行する『立正大学々園新聞』となります。しかし三年ほどで再び学生が発行する『立正大学新聞』が刊行されています。残念なことに、史料編纂室にもすべてがそろっておりません。そのあたりの経緯をご存知でしょうか。

北原 もともと大学の新聞は、学生たちが発行していました。石橋学長時代に、大学側が新聞を出したいということで『学園新聞』になりました。その後はまた学生たちが『立正大学新聞』として発行しましたが、「学生」を入れなさい、という指導があつて、『立正大学学生新聞』になったと思います。当時は不定期刊行で、お金がある時に出す、ということだったのではないのでしょうか。

——経済学部はかなり先駆的にいろいろとやっておられますが、学生の自治組織もかなりしっかりしていたのではないのでしょうか。

北原 経済学部は他の学部より学生数が多かったので、他の各学部の自治会をリードできるような学生数を抱えていたのではないのでしょうか。しかし時代の要求でもありましたね。

——時代ということ言えば、学生新聞はもちろんですが、自治会やサークルで発行している雑誌などでも、学生が自分たちの意見や主張をしっかりと述べているという印象があります。新聞部はいまはありませんが、クラブ活動は顧問の先生を確保するのが大変だという事情もあるようです。

北原 顧問の先生をお願いしてから大学に届け出なければなりませんからね。学生のクラブ活動が一気に増えた時は、顧問の先生が足りなくなつて、文科系と体育会系の複数のクラブの顧問をする、ということもありました。夏休みで合宿、となると担当された先生は大変だったと思います。だから、大学側で顧問の先生の旅費を出すといったことも始めましたね。

大学キャンパスと境界の移り変わり

——少し時代が飛びますすけれども、一九九〇年代初めに、大崎キャンパスの再開発工の関係で、東京ドームで入試が行われました。

北原 ちょうど校舎の建て替えの時期でしたね。当時は西側に正門があつて、現在の正門は中学・高等学校の入り口でした。万福湯の脇から入ってくるのですが、坂道の途中に性病科のお医者さんの大きな看板がありましたね（笑）。

——写真に残っています。

北原 大学が何とかしてくれ、と言いに行つたことがあるようすが拒否されたようですよ（笑）。大学に来るにはあそこの道を通るしかなかった。

昔は、二階建てのモルタルの建物を借りて、学生寮にしていたことがありました。たしか香風寮だったと思いますが、その寮の名前はのちのちまでいろいろと使われていましたね。品川にはもともと遊郭街——いわゆる赤線地帯がありました。一九五六（昭和三一）年に売春防止法ができて、二年後に完全施行されましたが、品川界隈でも連れ込み宿などが廃業しました。最も有名な遊郭は「土蔵相模（どぞうさがみ）」ですが、その近くの建物を大学は学生寮として借り上げました。土蔵相模は品川歴史館にも模型がありますよ。

熊谷 キャンパスについては、当時理事長だった梅山信太郎さんが熊谷の出身で、その関係で広い土地を確保することができた。そうしたら永井先生が、グラウンドを作れと運動した。その後野球部とかサッカー部とか、大学で推薦入学する方式にして積極的に肩入れするという今のシステムに近い形ができたんですよ。

——熊谷の土地が選ばれたということについては、梅山理事長のお力が大きかったわけですね。

北原 そうですね。あの頃は東京からあんなに離れた所に分校がある大学はなかったですよ。農家や大きな旧家もずいぶんとありましたから、それを寮にして、学生数はある程度大学側が保証するということで。だから当時はかわいそうな職員もいましたね。なかば強制的に寮長にさせられたんだから（笑）。

——民間の寮もかなりありましたね。

北原 そうそう。第一何々寮とかね。遊水地があつた辺りは女子寮になりましたね。あそこはなかなか良い所ですよ。野生の蓮などもきれいに咲いていたことを思い出します。

——先生も、熊谷にはちよくちよくいらしたのですか。

北原 行きましたね。例えば歴史の勉強会などで、熊谷からバスで行つたこともあります。ユニデンスという宿泊施設もできて、地方から父兄が来られたときに泊まれるようにということでもホテル並みに造つたのです。私も何回か泊つたことがありますよ。

歴史学者・伊木寿一への弟子入りから、古文書研究会の旗揚げへ

——北原先生は、部活動などはなさっていらしたのでしょうか。

北原 古文書研究会は、私が学生時代につくった会です。バレエ部の創設に協力したこともあります。まもなく教養部教授の原田智先生が国際審判員の資格をもって、バレエ部を指導されるようになります。

——古文書研究会の立ち上げのきっかけを教えてくださいませんか。

北原 古文書というのは、いわば歴史の史料学ですよ。伊木寿一（いぎ・ひさいち）という歴史学者がいました。長州藩士族で、東京大学を卒業した古文書学の大家でした。國學院大学や明治大学、慶応大学などでも古文書学講義を開設されています。伊木先生は東大の史料編纂所を退職されたあと、立正大学で教えておられました。経済史に進みたいなら「古文書は読めたほうがいいよ」と言われていましたから、伊木先生に弟子入りしたんですよ。先生のお宅は、いまの品川の高輪プリンスホテルの近くにありました。あのあたりは旧長州藩士の屋敷があつて、東京に来た藩士の子弟の寮だったところに住んでおられました。

金曜日に授業が終わるとカバンをぶら下げて先生のお宅まで歩いていきましたね。古文書の特別講義に出るためです。慶大の院生も

いましたし、清心女子大の先生など、兄弟子や姉弟子が数人来ていました。私はまだ大学2年にもなっていなかったと思います。

八畳間に大きな机が置いてあつて、伊木先生がご自分でお持ちの古文書を広げる。われわれは机の周りに座るのですが、先生から見ると逆向き、つまりわれわれが読めるように置いて、順番に読ませるわけです。一番読みやすいのはもちろん先生の正面で、脇から見るのが一番難しい。私はだいたい最後で、全然読めなくてもじまじしてましたよ。教わるのも大変だったですね。



北原名誉教授が大学院生時代に書かれた「郷土の歴史しらべ 村の古文書」

（社会科学習資料第3号、一九五九年十二月一日発行）

編集／立正大学社会科学エクステンション・コース委員会

編集兼発行人は初代経済学部長の沖中恒幸教授

終わると、お茶を入れてくださる。二階の階段の上から、先生がパンパンと手を叩くと、奥さんがそれを合図に階段の下まで来られると、「おいおい、こらこら、お帰りであるぞ」なんてね。われわれは「自分の女房に『おいおい、こらこら』なんて言えないな」なんて、よく言っていましたね（笑）。

——伊木先生に弟子入りされ、勉強されて、立正大学に古文書研究会をおつくりになったわけですね。

北原 そうです。旗揚げは私がやりました。当時は、筑波山の麓の辺りをずいぶん調査しましたね。合宿のたびに古文書研究会として史学科の学生たちが調査に行く。文書のあるお宅からお借りして、整理して袋に入れてお返しする。もちろん文書がない家もあります。全部で五百数十軒ほど調査したと思います。虎屋文庫にいた青木直己君なども参加していて、ずいぶんと整理してくれましたね。

——あの地域の調査は目録も非常にたくさん残っています。

北原 しかも学生が、卒論とは別に毎年論文を書くことになっていましたからね。

——今も、先生をはじめ、先生方がつくってこられた伝統は引き継がれています。継続していくことが大事ですね。

北原 そうですね。学生諸君の古文書調査論文はいつもいただいています。

立正大学での思い出

——『立正大学学園新聞』の第七三号の「立正大学と私―退職された先生から」という記事に、文学部の藤田秀雄先生が「湛山と賢治の『研究所』を」という一文を寄せていらっしやいます。その中に、「かつて星野安三郎氏、北原進氏らと石橋湛山研究会をつくったことがある」と書かれています。

北原 一緒に本を読もうとかいうぐらいで、そんなに積極的に活動していたわけではなく、教員の親睦会的な研究会でした。藤田先生が一番熱心だったかもしれません。ただ3人とも、石橋湛山の研究をもっとやらなければならないという考えでした。

——それから、史料編纂室の所蔵史料に、「大崎広小路 No.1 昭和三十四年立正大学史学科卒業生ニュース」があります。発行者として先生のお名前が載っていました。この創刊号はおもしろいですね。

北原 教務課の松本恭彦、学生課の伊沢宏、経済研究所の北原進ですね。3人とも同級生です。史学科卒業生として出しました。

——これは継続して発行されていたんですか。

北原 いやいや、できません(笑)。史学科の卒業生といってもそんなに広くなくて、周辺の人に配ったくらいだと思います。「郷土・地方史調査 お引き請け」なんて書いてありますが、地方史研究という雑誌がまだ出始めたころで、われわれも地方文書を読まなくては、という時代でしたね。

四ページに「太った?『赤のれん』」という記事がありますが、大崎広小路には「たこ安」という飲み屋さんがあります。学生の呑兵衛たちがずいぶんとお世話になりましたね。半年も通って常連になると、壁に小さなれんを貼り付けてくれるんですよ。大学助手の名前も一人、二人、貼ってありましたね。

——常連さんになったという証ですね(笑)。いまでも学生も先生方もよく行かれていますよ。

北原 あそこは味付けが関西風でね。大きな「焼き浜」が有名でした。二階の座敷でよくコンパをやりましたよ。

『立正大学の百二十年』の執筆

——経済学部の一〇周年が一九八九(平成元)年で、その三年後の一九九二(平成四)年に立正大学は開校二二〇周年を迎えます。

北原 このときに『立正大学の百二十年』が発行されましたが、経済学部のところは、私が書くことになりました。編纂委員長の白井忠功先生に「大学の恥になるようなあまり批判的なことは書くもんじゃないぞ」と釘をさされましたが、あえて、かなり辛口に書きました。それは当時、経済学部の国立大学系のお二人の先生がかなり勝手な言動をなさっていたこともあり、私はあの方々は「大学の自由」の敵だと思っていたからです。

大学の歴史の部分も、例えば八五ページに、「対米友好協会の役員を名乗る紳士が訪ねてきて、三億円の研究費を補助しようというものである。給与資金にも事欠く当時の事、一も二もなく話にのつた。そして、アメリカ側への工作資金として総額で一〇〇万円近い金を数回にわたって渡したのである。そして、十二月の賞与支給日の当日、三億円の現金が届くはずであったその日、今日は賞与が支給されると待ちに待っていた教職員のもとに、かの紳士からの連絡が伝えられた。『現金を積んだ自動車は、いま高速道路を下り、大学へ向かっているところだ』。しかし、それ以降なんの連絡もないまま、その日の賞与は支給されなかった。この紳士、数カ月のちに詐欺犯人として警察署に逮捕された」とあります。普通はオフレコなんでしょうけれども、こんなこともかまわず書いていましたね。

——こういう情報をどこから手に入れたのでしょうか。

北原 あの頃は、助手にでもなっていれば、こういう話はしょっちゅう入ってきましたよ。だから、さほど話題にもならなかった。

それを引つ張り出して書いたもんだから、逆にずいぶんと問題になりましたよ。

——でも、書いていただいたことで、当時の様子が生々しく分かりますね。史料として残っているものはなかなかありませんから。今回『二五〇年史』を編纂するにあたって、裏付けになる史料を集める努力をしておりますが、当時のことをよくご存じの方々にこうしてオーラル・ヒストリーをうかがうことも、大学史に関する情報を得るという意味でも非常に大切だと思っています。

北原 そう言っていただければ、ありがたいですね。私はだいぶ突っ込んで、勝手なことばかり書かせてもらったから、白井先生もずいぶんと困られたでしょう。

大学における史料編纂室の意義と役割

——『立正大学の百二十年』以前に年史は発行されていませんから、当時執筆された皆さんは、史料集めも含めて、相当ご苦労されたのではないかと思います。先生から以前昭和二十年代後半から三十年代にかけて大変貴重な史料を寄贈いただきましたが、大学における史料編纂についてどのようにお考えでしょうか。

北原 一九五三（昭和二八）年に野村耀昌先生が『立正生活』を出版されました。創立五〇周年を迎えるにあたり、記念のひとつとし

て書かれたものですが、大学の公的な編集・出版ではなく、個人の著述の形でした。

当時の記録は懐かしいです。よくボロボロにならずに保存していただいていますね。指定図書制度とか学会出張費とか、経済学部がいろいろな規定をつくったときの記録です。学内で初めてつくるわけで、面白かったですね。

今は企業でもだいたい史料室が重視されるようになりましたが、大学にも必ず歴史の編纂室が必要だと思えます。私は以前からそのことを言っていました。が、当時は取り上げられませんでした。渡邊寶陽先生が学長になられたときに、つくりませんか、と言ったのですが、当時は時期尚早ということで実現しませんでした。

——二〇年史のときにもそのような動きがあつて、史料も収集されたようだけれども、その後組織としての継続はありませんでした。

北原 そうですね。大学の編纂室ではなくて、年史のための編纂室でしたね。だから事業が終わると無くなってしまうた。

——一四〇年史編纂の際に、総務課に史料編纂室ができましたが、年史発行後は当時の情報システム課に配属になり、二〇一四（平成二六）年に現在の大学史料編纂室が開室しました。

北原 オックスフォードのような小規模な大学都市ですら、必ず古

文書館がありました。私も長年、地方史研究協議会で、市町村に至るまで古文書館や文書館を作れと運動してきました。いまは小さな自治体や大学でも、文書館や編纂室などが設置されていますが、それが普通なんだと思います。だから、立正大学にも大学史料編纂室ができたことはうれしいですね。

——今日は、経済学部の歴史やその後の取り組み、学生運動のこと、さらには大学における史料編纂の役割など、貴重なお話をいただきありがとうございます。

編集／島津千登世（史料編纂室専門員・アーキビスト）

北原進名譽教授 立正大学在職期間の略年表

西暦 和暦		立正大学の動き	経済学部の動き ※は北原名譽教授の略歴
一九四九	昭和24	学校教育法により新制大学として認可。第I部(昼間部)に仏教学部(宗学科・仏教学科)、文学部(哲学科・史学科・文学科・社会学科)、第II部(夜間部)に仏教学部(宗学科)、文学部(史学科・文学科・社会学科・地理学科)を設置 飯沼龍遠、第15代学長に就任	経済学研究所設置 飯沼龍遠、研究所長に就任
一九五〇	昭和25	文学部(第I部、第II部)に英文学科を設置 短期大学部を設置	経済学部(第I部・第II部)設置 経済学分科、商経分科(第I部・第II部)を開設 沖中恒幸、学部長・経済学研究所長に就任。専任(助手を含む)19名、兼任(非常勤)4名 経済学研究所編『経済學季報』創刊
一九五一	昭和26	財団法人立正大学を学校法人立正大学学園(立正大学・同短期大学部・立正高等学校・立正中学校)に改組 立正大学専門部を廃止 大学院文学研究科に仏教学専攻、社会学専攻、国文学専攻、国史学専攻修士課程を設置 石橋湛山、第16代学長に就任	経済学研究所編『研究報告』創刊
一九五二	昭和27	創立50周年記念祝賀式挙行	※立正大学文学部入学
一九五四	昭和29	大学院文学研究科に地理学専攻修士課程を設置	
一九五五	昭和30	大学院文学研究科に仏教学専攻博士後期課程を設置	
一九五六	昭和31	石橋湛山学長の内閣総理大臣就任祝賀式挙行	
一九五七	昭和32	文学部第I部に地理学科を設置	
一九五九	昭和34		※文学部卒業、大学院国史学専攻課程に進学 『経済學季報』No.XXIV-XXXV(24-25)合併号【経済学 創設10周年記念特集号】(経済研究所編) 発刊
一九六〇	昭和35	財政危機	
一九六一	昭和36		水野勝邦、学部長に就任(経済学研究所長を兼任)

一九六二	昭和37		天沼紳一郎、学部長に就任（経済学研究所長を兼任） 立正大学経済学会設立 ※大学院国史学専攻課程修了、経済学部助手に就任
一九六三	昭和38	大学院文学研究科に地理学専攻博士後期課程を設置	経済学部教員組合結成、学部長退陣要求運動
一九六四	昭和39	熊谷キャンパス開校工事、着工	藤田学、学部長に就任（経済学研究所長を兼任） ※経済学部講師に昇格
一九六五	昭和40	大学院文学研究科に英文学専攻修士・博士後期課程を設置	高木健次郎、学部長に就任（経済学研究所長を兼任） 経済学研究所を経済研究所に改称 内藤勝、経済研究所長に就任
一九六七	昭和42	熊谷キャンパスに教養部を開設 経営学部経営学科、大学院文学研究科に哲学専攻修士課程を設置 第1回入学式挙行／学生運動勃発	経済学部商学分科を改組し、経営学部経営学科（第I部）増設認可。高木学部長以下経営・商学関係者が移籍 経済学部第I部の新入生は九八九人 楊井克己、学部長に就任 ※経済学部助教授に昇格
一九六八	昭和43	大学院文学研究科に社会学専攻博士後期課程を設置 石橋学長、任期満了により退任 坂本日深、第17代学長に就任	
一九六九	昭和44	大学院文学研究科に史学専攻修士課程を設置	『経済學季報』第18巻第4号【経済学部創立20周年】（経済学研究所編）発刊 ※副学生部長に就任
一九七〇	昭和45	学生運動激化、大崎学生会館閉鎖	椎名重明、研究所長に就任
一九七一	昭和46	菅谷正貫、第18代学長に就任	折下功、学部長に就任 楊井克己、研究所長に就任 ※経済学部教授に昇格
一九七二	昭和47		I部卒業生一〇〇〇名余、II部卒業生九五名 I部入学生二四八名（全三五〇〇人弱）、II部四三二名（全八六四名）

一九七三	昭和48	石橋湛山名誉学長、逝去	三辺博之、学部長に就任
一九七四	昭和49	熊谷キャンパスサークルボックス閉鎖	
		菅谷正貫、第19代学長に就任	
一九七六	昭和51		折下功、研究所長に就任
一九七七	昭和52	大学院文学研究科に史学専攻博士後期課程を設置	
		菅谷正貫、第20代学長に就任	
一九七八	昭和53		大越信孝、研究所長に就任
一九七九	昭和54		清水昇、研究所長に就任。坂入長太郎、研究所長に就任
一九八〇	昭和55	菅谷正貫、第21代学長に就任	小林栄吾、学部長に就任
			経済学部創立30周年
一九八一	昭和56	法学部法学科を設置	法学部設置に伴い、法学関係教員は移籍
一九八三	昭和58	短期大学部社会福祉科、商経科、幼児教育科を設置	
		中村瑞隆、第22代学長に就任	
一九八六	昭和61	渡邊寶陽、第23代学長に就任	大石泰彦、学部長に就任
		文学部英文学科を文学部英米文学科に改称	※学監に就任
一九八七	昭和62	大崎第1期工事竣工	
一九八八	昭和63		大学院経済学研究科に経済学専攻修士課程を設置
一九八九	昭和64	大澤正男、第24代学長に就任	大石泰彦、研究科長を兼任。小林栄吾、研究所長に就任
	平成1		福岡克也、学部長・研究科長に就任
一九九〇	平成2	大崎キャンパス第2期工事竣工	岩田弘、研究所長に就任
			東京ドームにおいて入学試験を実施
一九九二	平成4	渡邊寶陽、第25代学長に就任	※入試委員長に就任
		開校一二〇周年記念式典挙行	
一九九三	平成5	大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程を設置	

一九九四	平成 6	昼夜開講制とし、昼間コース・夜間主コースを開設 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置 大学院法学研究科に法学専攻修士課程を設置	大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置 則武保夫、研究所長に就任 ※立正大学を退職、名誉教授称号を授与される。江戸 東京博物館教授・都市歴史研究室長に就任
一九九五	平成 7	古西信夫、第26代学長に就任 教養部を廃止	藤野正三郎、研究所長に就任
一九九六	平成 8	大学院文学研究科に哲学専攻修士後期課程を設置	
一九九七	平成 9	社会福祉学部 to 社会福祉学科、人間福祉学科を設置	
一九九八	平成 10	大学院経営学研究科に経営学専攻修士課程を設置 地球環境科学部に環境システム学科、地理学科を設置	小林栄吾、短期大学部学長に就任 佗美光彦、研究所長に就任
一九九九	平成 11	国際交流センターを開設	
二〇〇〇	平成 12	大学院社会福祉学研究科に社会福祉学専攻修士課程設置 大学院地球環境科学研究科に環境システム学専攻、地理 空間システム学専攻修士・博士後期課程を設置	石田孝造、学部長に就任。綿拔邦彦、研究科長に就任 創立50周年記念公開講座「経済思想と現代」開催
二〇〇一	平成 13	吉田榮夫、第28代学長に就任 短期大学部を廃止	研究叢書22『石橋基金公開講座 経済思想と現代―経済学 部創立50周年公開講座』（経済研究所編）
二〇〇二	平成 14	心理学部に臨床心理学科を設置 文学部国文学科、英米文学科を統合し、文学部文学科を設置 第II部を廃止	
二〇〇三	平成 15	入試センター、キャリアサポートセンター、カウンセリ ングセンターを開設 立正大学博物館を開館 カウンセリングセンターを心理臨床センターに改称	横山幸永、学部長に就任。石田孝造、研究科長に就任

二〇〇四 平成 16	高村弘毅、第29大学長に就任 情報メディアセンターを開設 大学院心理学研究科に応用心理学専攻、臨床心理学専攻 修士課程を設置 立正大学開校一三〇周年、立正中学校・高等学校創立一 〇〇周年 産学官連携推進センターを開設	池田宗彰、研究所長に就任 ※江戸東京博物館を退職
二〇〇五 平成 17		
二〇〇六 平成 18		
二〇〇七 平成 19	高村弘毅、第30代学長に就任	五味久壽、学部長に就任。横山幸永、研究所長に就任
二〇〇八 平成 20	大学院社会福祉学研究科に社会福祉学専攻博士後期課程 を設置	
二〇〇九 平成 21		元木靖、研究科長に就任。石田孝造、研究所長に就任
二〇一〇 平成 22	山崎和海、第31大学長に就任 昼間コース・夜間主コースを統合	藤岡明房、研究所長に就任 経済学部開設60周年記念フォーラム・記念式典開催
二〇一一 平成 23	心理学部に対人・社会心理学科を設置 産学官連携推進センターを研究推進・地域連携センター に改称	小畑二郎、研究所長に就任 『立正大学経済学部開設60周年記念誌』刊行
二〇一二 平成 24	大学院心理学研究科に対人・心理学専攻修士課程を設置 社会福祉学部人間福祉学科を子ども教育福祉学科に改称 開校一四〇周年記念事業を実施	小野崎保、学部長に就任
二〇一三 平成 25	山崎和海、第32大学長に就任	
二〇一四 平成 26	立正大学付属立正中学校、立正高等学校、馬込キャンパ ス（大田区西馬込）へ移転	藤岡明房、研究科長に就任
二〇一五 平成 27	大崎キャンパスの名称を品川キャンパスに変更 大学史料編纂室を開設 教職教育センターを開設	王在喆、研究科長に就任 ※品川区立品川歴史館長に就任
二〇一六 平成 28	斎藤昇、第33大学長に就任 大学院社会福祉学研究科に教育福祉学専攻修士課程を設置	

余録

明治初期日蓮宗機関誌 に関する二考察

—『妙法新誌』を中心として—

安中 尚史

一 はじめに

立正大学をはじめとする日蓮宗の教育機関に関する歴史を明らかにする上で不可欠な資料に、日蓮宗・日蓮宗関係者から発行されていた宗報・新聞・雑誌などがある。現在の『宗報』や『日蓮宗新聞』がそれにあたるが、戦前と戦後では日蓮宗における教育機関の位置づけが異なることから、これらの資料から知ることが適う内容も現在とは大きく違う。

一八七二（明治五）年に日蓮宗小教院として生まれた日蓮宗の近代的な教育機関は、専門学校として一九〇四（明治三十七）年に設立した日蓮宗大学林を経て、大学令によって一九二四（大正十三）年に立正大学となった。立正大学の設立以前は日蓮宗が直接の運営・経営にあっていたが、大学令では私立大学の経営は財

団法人が担うことを義務づけられていたため、制度的には日蓮宗と距離を取るかたちとなった。しかし、実状は大きく変化するかたじけなく、一九四九（昭和二十四）年に財団法人から学校法人に経営の母体が切り替わるまでその状況は続いた。

先にも述べたように教育機関の運営・経営に日蓮宗がどれほど関与していたのかによって、日蓮宗・日蓮宗関係者の資料から把握できる内容に違いが生じることは確かだ。特に明治期から昭和二十四年までは、実質的にも制度的にも宗報や新聞から多くの情報を得ることができている。そこで、本稿では日蓮宗の宗報に先駆けて、一八八〇（明治十三）年に日蓮宗の機関誌・布教誌的な役割を果たすために発行した『妙法新誌』の概要について考察する。

二 『妙法新誌』の創刊

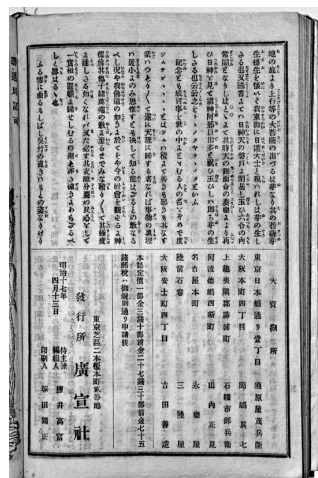
この『妙法新誌』は一八八〇年四月二十四日、浅草新旅籠町の雲錦社が発行し、その奥書から社長に林範平、編輯人に富田豊次郎、印刷人に鹽井高富という人物があたっていたことがわかる。管見の限り、この三人については、明治初期に出版事業に携わっていたようであるが、その詳細については不明である。なお、鹽井高富については、一八八二（明治十五）年か

ら出版がはじめられた『高祖遺書』（全十二巻・編輯人齊藤日二）という日蓮遺文集の出版人として、同書の奥書に名前が残されていることから、日蓮宗に関連する出版を手がけていたことがわかる。

こうした人物によって『妙法新誌』は、毎月二回（十三日・二十四日）発行され、読者の対象は主に日蓮宗信者で、日蓮宗の現状をより一層理解させる目的であったことが、次の文書から理解できる。



妙法新誌第116号の表紙



同第116号の裏表紙

本宗ニ関係アル布達及び各寺ノ願届照会ノ書類ニ至ルマデ悉皆信徒ニ諒知セシメントスモ吾輩ガ信仰ノ微意ヨリ出テ妙法新誌ヲ刊行スル所謂ナリ

本誌に掲載されていた主な内容は、日蓮宗に置かれていた教育機関の人事通達や新寺建立、寺号公称、廃寺復旧、移転再興に関する許可通達などで、その他には平易な内容で信者に向けて書かれた「日蓮聖人伝」や、「雑報」として日蓮宗に関係する時報などで構成されていた。

具体的な発行部数は明らかにされず、どれだけの範囲にその内容が伝わっていたか詳らかでないが、創刊号の巻末に「妙法新誌売捌所」として二十九カ所が記され、そこには東京二十カ所、大阪三カ所、京都二カ所、横浜、水戸、名古屋、甲府にそれぞれ一カ所あったことがわかり、また郵送による購読も可能であったことから、広い範囲で読者が存在していたことが想像できる。

その後、第四号（一八八〇年七月十三日発行）から編輯人が村上義徳に変わり、また第八号（一八八〇年九月二十四日発行）から社主が鹽井高富、編輯発行人が村上義徳となった。さらに、第十五号（一八八一年一月十三日発行）から編輯発行人が島村次郎になるなど、創刊から一年も経過しない中で、発行に関わっていた

人々が目まぐるしく変わっていったが、その理由について誌面からは一切知ることが適わない。

三 『妙法新誌』の改変

『妙法新誌』第三十八号（一八八一年十二月二十四日発行）に、同誌の発行体制を大きく変えることを予告する一文が次のように掲載された。

新誌儀益諸賢の愛覧を辱ふし盛大に相成候に付き今般一層尽力し明春早々芝区二本榎元町円真寺へ移転し社名を改て広宣社とし従来毎月二回発兌の定度を増し毎月三回となし宗務局員齊藤日一師を編輯長とし一切の文務を統括し紙面上愈々本宗の宗義並びに信徒の美事善行等総て光輝を發揚せしめんとす此旨廣告す。

これによると、一八八二年から雲錦社を芝区二本榎本町の円真寺に移転し、社名を広宣社に変更して毎月三回発行するとともに、宗務局員の齊藤日一が編輯長に就任することがわかる。この移転先は日蓮宗大教院に隣接する寺院で、また新たな編輯長が日蓮宗の僧侶であったことから、『妙法新誌』の発行に日蓮宗が深く関わり始めたことが理解できる。

さらに『妙法新誌』第三十九号（一八八二年

一月十三日発行）にも前号と同じように発行社の変更や、日蓮宗僧侶の編輯長就任に加えて、多くの購読者によって本誌が支えられていることや、毎月の発行を三回（三日・十三日・二十三日）に改められ、誌面の量的な充実がはかられたことが記載されている。

その後、編輯長の齊藤日一の名が第五十八号（一八八二年七月二十三日発行）の奥書からみられなくなり、鹽井高富が社主兼編集長として発行にあたった。齊藤日一が編輯長を辞めた原因として考えられることについて『妙法新誌』第五十七号（一八八二年七月十三日発行）に次の記載がある。

弊社の齊藤日一ハ本誌第五十二号雜報欄内の曾て一己我慢の僻説と主張し云云の件に付去る七日東京輕罪裁判所へ御召喚になりたる故其の始末を逐一申上謹で退廷

これによると、『妙法新誌』第五十二号（一八八二年五月二十三日発行）雜報の中で書いた一文が要因で訴訟問題となり、東京輕罪裁判所に出現することが命じられている。その文書の中で「此頃甲州都留郡殿上という処に草庵を構へ只管無智蒙昧の徒らを欺瞞し巨額の金を貪意氣揚々として独り自負しおるよしなるか」とあり、こうした内容が訴訟にまで発展したようである。この訴訟結果については『妙法新誌』六

十六号（一八八二年十月十三日発行）に「刑法第三百五十八条に照され重禁錮廿日罰金六円を申し付けられたり」とあり、編輯長の斉藤日一が敗訴となって禁錮・罰金刑が言い渡された。この「刑法第三百五十八条」とは誹毀罪で、本誌第五十二号に掲載された文書が今日言う名誉毀損罪に相当したことが理解できる。なお、編輯長が変わっても誌面の内容や発行回数が変わることはなかった。

四 むすびにかえて

現在確認できる『妙法新誌』は一八八四（明治十七）年十一月十三日に発行された第二百二十三号までで、最後の発行がいつであったか不明である。但し、一八八五（明治十八）年十二月二日に創刊された『日蓮宗教報』第一号に「妙法新誌の儀はこの教報発兌の後は之に合併発刊仕候間此段広告仕候也」という広告が広宣社社長鹽井高富の名で掲載され、新たに発行された『日蓮宗教報』にその役目が引き継がれていったことが理解できる。この『日蓮宗教報』発行に至る経緯やその誌面構成、発行者等については別稿にゆずるが、『妙法新誌』以上に日蓮宗との結びつきが強められたとともに、時代に即応した機関誌・布教誌としての役割を果たそうとしていたことが創刊当初の各号誌面から

読みとることができる。

この『妙法新誌』からはじまった日蓮宗の機関誌・布教誌は、『日蓮宗教報』を経て『日宗新報』へ受け継がれたが、その発行から既に百年以上が経過する今日において、これらが「雑誌」という性質から、読み終えた後に処分されてしまうことが多く、その結果、一部の『妙法新誌』『日蓮宗教報』『日宗新報』は欠号となり所在が把握できていない。

明治から昭和初期までの日蓮宗のみならず日蓮系宗派の動向を知る上で、重要な資料として位置づけられている各誌は、その誌面から日蓮宗の教育機関に関連する記述が多数みられ、立正大学の歴史を紐解くためには必要不可欠なものであることは、はじめにも述べたとおりである。残念ながら、現段階では全ての所在を知ることが適わないが、これまで立正大学史編纂室では専門員が中心となつて、研究機関・寺院等の調査を行い欠号となつていたものを発見してきた。近い将来にはその全容を解明すべく、史編纂室の今後の調査・収集に期待を寄せたい。

余録

釈道空氏の短歌について

— 初出史料としての『大学新聞』 —

芹澤 寛隆

- 一九五三（昭和二八）年一月二八日、同年一月一五日に急逝した立正高等学校教諭、鳥袋源七氏の学校葬が立正大学24番教室において、葬儀委員長石橋湛山校長、副委員長水野正遠教頭のもと、前学長の飯沼龍遠を大導師として教職員、生徒全員並びに知己、卒業生等、約二〇〇〇人が参列して厳修された。^① 校長職等の経験のない者の学校葬は当時としては異例であった。^② また前年一二月に立正大学長及び立正中学・高校校長に就任したばかりの石橋湛山にとつては、最初の校務ともいえる葬儀であった。^③
- 鳥袋氏の略歴は以下の通りである。
- 一八九七（明治三〇）年六月一日 沖繩県国頭郡今帰仁村字勢理客に生まれる
- 一九一七（大正六）年三月 沖繩師範学校を卒業
- 同年四月 北玉尋常小学校を皮切りに、辺野喜、喜如嘉、稲嶺各校を歴任
- 一九二一（大正一〇）年 民俗探訪に沖繩本島を訪れた折口信夫の御供を務め、手ほどきをうける
- 一九二七（昭和二）年三月 上京し、杜松小学校に着任。その傍ら立正大学高等師範部地歴科入学
- 一九三一（昭和六）年三月 立正大学高等師範部地歴科卒業
- 一九三四（昭和九）年一月 立正中学校（旧制）に転任
- 一九三九（昭和一四）年二月 『山原の土俗』を上梓
- 一九四七（昭和二二）年 立正高等学校（新制）教諭を兼任
- 一九五二（昭和二七）年 ウィーンの世界民族研究学会より発表の招待を受けるが都合がつかず「稲作行事の研究」の小論文を送付
- 同年七月 『沖繩の古神道』研究のために沖繩本島及び離島を踏査する
- 一九五三（昭和二八）年一月一日 気管支喘息心臓麻痺のため五六歳にて逝去
- 同年一月二八日 立正大学にて学校葬を厳修^④
- 鳥袋氏の研究は沖繩を地理的、歴史的、民俗学的視点から幅広く考察するものであり、折口信夫との縁もあり、柳田国男をはじめ多くの知遇を得ていた。
- 立正大学においても一九三四（昭和九）年の転任以降、自身の研究と学校教育の両面で活躍した人物であった。
- また鳥袋氏はアメリカ占領下にあった沖繩について強い思いを抱いていた。本土における沖繩出身者による沖繩支援のための雑誌である『おきなわ』^⑤ にもしばしば寄稿をしており、在京の沖繩出身者の中でも研究者としての地位を認められていた存在であったと言えよう。
- その様子は『おきなわ』第27号が「鳥袋源七氏追悼号」とされていることから偲ぶことができる。^⑥ この『おきなわ』第27号に鳥袋氏の師である折口信夫（釈道空）氏の追悼の短歌が掲載されている。^⑦ 折口氏は一九五三（昭和二八）年の九月に逝去しており、まさに最晩年の作品である。これまでこの短歌についての初出は、収録されている歌集『倭おぐな』^⑧ が収められている『折口信夫全集』第25巻を確認すると『おきなわ』第27号であるとされてきた。
- しかし、今回立正大学史料編纂室所蔵の『立正大学学園新聞』以下、『学園新聞』を確認したところ、その創刊号に鳥袋氏の葬儀の記事と共に、折口氏の追悼の短歌が掲載されていることを発見した。『おきなわ』第27号は一九五三（昭和二八）年四月一〇日発行であり、『学園新

聞』創刊号は一九五三（昭和二八）年二月二〇日の発行である。

それぞれの短歌の内容は同じであるが、一部異なる表現があるので、以下にそれぞれ記す。

『学園新聞』

たそがれの 儀名間のはまの 波の音 聞ゆ
らむかと 耳をすますも^⑧

『おきなわ』

たそがれの 宜名間のはまの なみのおと
きこゆらむかと みみをすますも^⑨

『倭おくな』

たそがれの 宜名間のはまの なみのおと
きこゆらむかと み、をすますも^⑩

正式な地名は「宜名間」であり、『学園新聞』の表記は誤っている。また漢字表記になっている部分もあり、他の二つとは異なる点も多い。しかし葬儀の日付からの速報性を考えれば、この短歌は鳥袋氏の葬儀に際して霊前に奉納された短歌である可能性が高いのではないだろうか。であるならば、誤記でないかぎり、折口氏が奉納した内容に最も近いものが『学園新聞』のものであり、それを校正した上で掲載されたものが『おきなわ』であり、さらにその『おきなわ』から折口氏の死後に編集された『倭おく

な』に掲載がされたと考えられる。

今となつてはその詳細を確認する術はないが、大学新聞という小さなメディアの中に、文学史上の発見が隠されている可能性を見い出すことができた。さらに、大学所蔵の史料には未確認の原稿や史料が眠っている可能性がある。今後さらさら調査をすすめたい。

註

(1) 『立正大学学園新聞』創刊号（昭和二八年二月二〇日）三面。鳥袋氏の詳細については、島村幸一「鳥袋源七」研究…ある「沖縄学」研究者の足跡』『立正大学大学院紀要』第30号、二〇一四年を参照のこと。

(2) 東恩納寛惇「鳥袋源七君を哀しむ」『おきなわ』第27号、おきなわ社、一九五三年、五頁に「源七君が、二十年間職を奉じた立正大学は、彼れの為めに先例の少い校葬を行つた。」とある。また他の史料を確認したが、管見の限り、中学校・高校教諭の学

校葬は前例がない。
(3) 『石橋湛山日記』下、みずず書房、二〇〇一年、五六二頁にも「午後二時、立正学教諭鳥袋氏校葬」とある。

(4) 前掲『立正大学学園新聞』『おきなわ』『日本民俗誌大系』第1巻、角川書店、一九七

四年、五〇九頁、著者略歴より筆者が抽出作成。

(5) 前掲『おきなわ』第27号、一頁。
(6) 前掲『おきなわ』第27号、二頁。
(7) 折口信夫全集刊行会編『折口信夫全集』第25巻、中央公論社、一九九七年、三六六頁。

(8) 前掲『立正大学学園新聞』。

(9) 前掲『おきなわ』第27号、二頁。

(10) 前掲『折口信夫全集』第25巻、三六六頁。

余録

「サイレン消える」

—立正大学に設置された
サイレンの物語—

平 伊佐雄

「屋上にグロテスクな姿體をさらせていたサイレンが、去る八日取外された。中日戦の中期、時報と警報をかねて各地に設けられたものの一つで太平洋戦争の開始と共に所管は東京都から防衛局に移され直結スイッチに依って城南都民の肝を冷やすお先棒を承つた戦争の申し子である。新設当時、音のうるささに教授も学生も閉口したと云う。平和の回復とともに廢物同様になって放置され、内部の機械類も盜難などに合い、防衛局の廢止によってその所管もうやむや同然となり、遂にクズ鉄として姿を消したわけである。」^①これは、一九五二（昭和二七）年一月八日発行の『学園新聞』第二二号に掲載された「サイレン消える」という記事である。校舎の屋上に設置されていたサイレン（号笛）の紹介と取り外しについて触れたもので、最後はクズ鉄とまで言われ、戦争が終わるまで活躍したと思われるサイレンにはなんだか申し訳な

い気もする内容である。この屋上のサイレンにまつわる大学の思い出話も残されているので、これも併せて紹介しておくたい。



「日支事変の当時、旧館屋上にサイレンが取りつけられた。東京都防衛局の要望による自動吹鳴で、手数をかけぬという約束の下に承認したものだ。然るところ、戦争拡大に伴い空襲も激烈を加え、自動吹鳴が不可能になった。結局は時局を盾に、大学自体で手動吹鳴を余儀なくされた。私も自宅罹災後、家族を疎開させて、単身大学の地下に避難していた。大槻教務主事も避難していたが、足の故障のため、小生専ら警戒に当たっていた。昼は、警報を聞きながら吹鳴に当たり、夜は小生焼き残りのラジオを頼りに、地下から暗がりを手さぐりで、壁にブツカリながらサイレン室に入るを常とした。漸く鳴らし終わってホットしたのも束の間、復た警報、「立正遅いぞ」と外部からドナラレ、一日十八回も吹鳴に従った、心身共に疲れ生きた空もなかつた。」^②

これは、武越慈寛氏の戦時中の苦い体験談で

あると同時、戦時中の東京の生活を垣間見させてく



れる貴重な証言記録でもある。大学新聞の記事は、おそらく武越氏等、当時の教職員の方々の体験を踏まえて記されたものであろうと推察される。大学のサイレン設置の経緯についても、これらの記述から窺い知ることができるといえる。ここからは少し詳細に東京に設置されたサイレンについて探ってみることにしたい。

東京における時報用サイレンの設置は、正午を知らせるために活躍していた午砲が東京市の財政緊縮などの理由によって一九二九（昭和四）年四月に廢止され、その代わりに導入されたのが発端である。吹鳴の開始は、同年五月一

日のことであつた。³もとより、時報としての午砲は、一八七一（明治四）年九月九日に開始されており、さらにそれ以前は、「時の鐘」が時報の役割を果たしていた。明治時代に導入された午砲の所管は陸軍であつたが、一九二二（大正一一）年九月に軍事経費削減を理由に東京市に所管が移され、その後、再び経費の問題から午砲を廃止して、時報は電気式のサイレンによって鳴らされるものとなつたのである。明治初期から毎日、ドンと呼ばれて市民に親しまれてきた午砲は、この時に役割を終えた。

午砲の代わりとして最初に設置されたサイレンは三機であり、一九二九（昭和四）年五月一日から愛宕山公園、本所公会堂内（一九三〇（昭和五）年に東京市立中和尋常小学校屋上に移転）、小石川高等小学校内の三カ所で正午を知らせた。⁵翌年の四月には、サイレンは丸ノ内ビルディング屋上と上野公園東京博物館屋上に設置された。⁶そして、一九三四（昭和九）年には、さらに一三カ所にサイレンが追加設置され、四月一日から吹鳴されることとなつた。設置場所は以下の通りである。立正大学、東京市池上尋常小学校（後に池上公園内に移転）、駒澤大学、文部省体育研究所、東京市杉並区役所、東京市高田第五尋常小学校、東京市第一峡田尋常小学校、飛鳥山公園、東京市練馬尋常高

等小学校、五智山総持寺、東京市第四尋常小学校、東京市亀青尋常高等小学校、東京市松江尋常高等小学校。⁷この一三機のサイレン設置は、一九三二（昭和七）年の東京市市域拡張（いわゆる大東京市の成立）と無関係ではなく、この時から既に検討されていたものと推察される。一九三二（昭和七）年八月の新聞紙上に、市域拡張にあたり、市の通信局午報課が新市域への午報伝達のため、新たに七つのサイレンの設置予算を財務局に要求することをした旨の記事が確認できるからである。⁸しかし、およそ二年後の設置では、一三カ所の増設となつた。しかも、一九三四（昭和九）年の一三機の設置は、これまでの設置と事情が少し異なつていた。一九三三（昭和八）年八月四日の防空演習を伝える新聞記事には、一三機のサイレンの新設予定と小サイレン一一機を各区の防護団に配布することが記されているが、⁹実際には、この一三機の大型サイレンは一九三三（昭和八）年末に東京市連合防護団が東京市市域拡張を背景に警報用と午報を目的として増設し、後に東京市に寄付したものであつた。¹⁰増設の経緯は、一九三四（昭和九）年三月八日の東京市公報において、寄付による一三機のサイレンと従来のサイレンを合わせて、東京市は一八カ所の号笛所を備えるに至る事、加えて横浜市が空襲警報の徹底に

は五〇個を必要とする旨を挙げ、東京市の場合には尚相当の増設が必要であることが述べられていることから推察され得る。¹¹つまり、この時には、午報よりも緊急警報のためのサイレンの設置が企図されていたことがわかるのである。¹²いずれにせよ、立正大学内には本館の屋上に一機、電気式サイレンが設置され、一九三四（昭和九）年四月から大崎号笛所としての役割を担うことになつた。¹³その後、午報用のサイレンは、東京市の公報を見る限りでは、一九三七（昭和一二）年の四月一日から吹鳴される七カ所、高輪中学校内、東横百貨店、三越新宿支店、東京市道路敷上（九段）、東京市芳林尋常小学校内、三菱倉庫株式会社、浅草区役所に増設され、¹⁴全部で二五機となつた。¹⁵また、同年四月には防空法が公布され、一〇月に実施、翌一九三八（昭和一三）年六月には全国の防空警報が統一、サイレンや汽笛、電灯、煙火、警鐘による空襲警報伝達の合図が定められた。¹⁶

このような状況の下、東京市では全二五機の午報兼警報用のサイレンだけで間に合つたとは考えにくく、実際に市全域には一九三二（昭和七）年に、さらに三〇カ所の増加が必要であるとか、¹⁷警報にあたっては一九三四（昭和九）年四月一日の段階で、相当数の増設が必要との見解が示されていた。¹⁸

東京都公文書館によって刊行された『都史資料集成 第二二巻』「東京市防衛局の二九二〇日」に所収されている東京市防衛局の事務引継書なる史料の中に、一九四三（昭和一八）年当時の公用財産目録がある。その目録の四、「工作物 別紙内訳」に警報器として大型が五六機、小型が一八機あることが記されている。号笛所として大型の五六カ所、小型の一八カ所の存在が確認できる。従って、東京市内の大型のサイレンは、一九三七（昭和一二）年までに設置された二五機の他、さらに三一機が設置されていたことがわかる。

判明した三一機の大型サイレンは、千駄木国民学校、府立商工学校、日本大学予科、宮田製作所、大森警察署、目黒区役所、中野薬師公園、井荻信用組合、理研工学光業株式会社、月島第三国民学校、日本製粉株式会社、江戸川区役所前小岩派出所、千住警察署、日本光学工業株式会社、日本放送電化畑変電所、江東商会上平井工場、正徳国民学校、稲荷神社境内（江戸川区新田）、東京シヤリング株式会社砂町工場、芝浦会館、青山国民学校、大日本ビール株式会社目黒工場、赤松国民学校、東羽田国民学校、多聞国民学校、日本労働科学研究所、東京志村国民学校、鷺宮国民学校、大泉師範学校、第十高等女学校、巣鴨中学校に設置されており、こ

れらを加算すると大型サイレンは総数で五六機となる。小型機の詳細は割愛するが、東京市防衛局の公用財産としてのサイレンは、大小合わせると合計七四機があったことが判明する。三一機のサイレンが何時、どのようにして設置されたのかは、この史料からはわからない。しかし、一九三七（昭和一二）年の防空法の施行から東京市教育局に防衛課が設置され、その後、防衛課を拡大した防衛局の設置の中で、警報器などの整備が行われたように推察される。目録によれば、設置された大型サイレンのうち、単独吹鳴が可能であるのは四四機である。立正大学に設置されたサイレンも単独の吹鳴が可能なものであったため、武越氏のような苦労な任務が与えられる事となった。こうしたことから、どちらかと言えば通常は午報用のサイレンが、戦争という非常時において、警報を告げる装置としてのイメージを人びとに強く焼き付けてしまったのであろう。

午砲の時代においても、午砲は警報としての利用を想定していたし、サイレンもまた、時報のためだけではなく、緊急事態を知らせる装置でもあったことから、結局、大音量を発する装置は、全員に何かを知らしめる意味においては、時報も警報も変わりはなかつた。従って好ましからぬ出来事と共に存在する印象はぬぐえ

ないのかも知れない。一九四一（昭和一六）年二月八日に、東京府一円に警戒官制が発布され、正午の時報を知らせるサイレンは、一端取りやめとなったという。防空法で定められた空襲警報の合図と時報の合図は、厳密には異なり、区別がつくようになっていたのだが、同じサイレンで吹鳴しているために紛らわしく、時報のサイレンを中止したものと推察される。²⁶⁾

戦争終結後、平穏な日々が戻ってきたものの、これらのサイレン音は空襲に苦しめられた人たちにとって特別な記憶を呼び覚ます音になってしまっていた。戦後のそのような状況の中で日本楽器製造株式会社（現ヤマハ株式会社）が、あるサイレンを開発した。「ミュージックサイレン」である。²⁷⁾ 世界に例がない製品のため、開発には苦労が伴ったようであるが、一九五〇（昭和二五）年から発売を開始すると好評を経て、学校や役所など、最盛期には、全国二〇〇カ所以上に設置されたという。残念なことに、シュールベルトの「菩提樹」やドボルザークの「家路」などの音楽で時刻を知らせたこの「ミュージックサイレン」は、ミュージックであつても大音量のためか、苦情が出るようにもなり、ヤマハ株式会社も販売を終了した。定期点検や修理も二〇一六（平成二八）年をもって終了した。現在は、日本全国で数台のみ

が稼働しているに過ぎないとのことである。⁽²⁸⁾

現在、各地域で時刻を伝える装置や音色は様々であり、立正大学品川キャンパスのある品川区大崎では、午後五時になると近所に設置されたスピーカーから「夕焼け小焼け」の音楽が流れる。もちろん、ヤマハの「ミュージックサイレン」とは仕組みが異なるので、普通の音楽放送のような音である。この時報は、品川区防災無線局によって流されている。「品川区防災行政無線局管理運用要綱」に記されているように、防災無線局は、情報連絡体制を確立し、非常時の円滑な通信の確保を図るために設置されたこの機械を利用し、時報を鳴らしている（第一九条（三）毎日一七時の定時）。その理由は、子供たちに帰宅を促す目的だとか、そもそも防災用に設置した機器がきちんと作動しているかの確認のためとかいろいろと言われているが、それはこの際問題ではない。また、ほとんどの人びとが時を知る機器を持ち歩いている現在、時報が必要なかどうかの議論もさておいて、江戸時代には、品川周辺では現東五反田にある大崎山寿昌寺の鐘楼が朝と暮れの六つの刻を伝え、⁽²⁹⁾その後はかなりの間が空くが、立正大学に設置されたサイレンが正午を伝えていた。サイレンは、時として人びとに悲しみや大きな傷を思い出させる物となったりした。人びとの

生き様を、音を鳴らしながら眺めてきたであろうこの装置を私たちはどう評価したら良いのだろうか。

時報と警報は、運用上、切っても切れない関係で、自治体で設置した「サイレン」は、その目的が防災にあり、非常時の情報伝達という役割を担い、かつ時刻も伝えてはいるものの、どうも人びとに好ましい印象を与えるのには苦勞しているようである。個人的には、現在の時報のミュージックは気に入っているし、セイレーンもとい、このかつての「サイレン」くんのお役目にも敬意を表し、あたたかい目でこれらの機器を見守ることにして、この小論を終わりにすることにしたい。

註

- (1) 『学園新聞』第二号 昭和二十七年一月八日
 (2) 武越慈寛「思い出のまゝに」一九七二（昭和四七）年二月 二〇―二二頁 一九七六（昭和五一）年二月三日 武越慈寛氏は、一九二七（昭和二）年に大学事務職に就き、後に初代庶務部長を務めている。当時は幹事職にあった。氏は、一九四五（昭和二〇）年五月二四日夜の空襲において自宅を焼失しており、同書で「日頃、防災訓練とか指導的立場にある、所謂、町内のお歴々が逸早く逃避するの

見て、この時ばかりは、人の心の裏腹で、頼み難さをまざまざと見せつけられた」と述べられている。同書一八頁。戦時中には、教職員、学生の応召入隊や、軍事産業への学徒動員もあり、満足な授業も行い得なかったとのこと。なお、立正大学からは、一九四三（昭和一八）年の学徒戦時動員体制の確立に至って、全学生約七〇〇名のうち五〇〇名近くが、川崎の横河電機、赤羽兵器廠、立川飛行場や月島の軍需工場、さらに国電恵比寿駅、ダム工事のために長野県の姥捨に動員された。東京都品川区『品川区史 通史編 下巻』一九七四（昭和四九）年 七三七頁

- (3) 「ドンにかはつた電氣サイレン」『東京市公報』一九二九（昭和四）年五月二日、「ドンに代わつた怪物 いよいよこの五月一日から耳新しい『正午』の聲」『東京朝日新聞』一九二九（昭和四）年四月二六日夕刊

- (4) 「長年親しまれた午砲の廃止 代わる電氣のサイレン」『東京朝日新聞』一九二九（昭和四）年四月一日

- (5) 「ドンにかはつた電氣サイレン」『東京市公報』一九二九（昭和四）年五月二日。東京市公報では、この電氣サイレンは、愛宕山、小石川高等小学校、本所公会堂、東京市役所の四方所で鳴ることになると記されているが、その後の記録からは、東京市役所のサイレンは明記されず、一九三〇（昭和五）年八月二六日

の『東京市公報』においては、愛宕山、小石川高等小学校、本所中和小学校、丸ビル屋上、上野公園東京博物館屋上の五カ所からモーターサイレンによる正午時報を流していたことが記されている。また、一九三〇（昭和五）年四月一二日の『東京市公報』では、本所の号笛所（本所公会堂にあるサイレン）を東京市立中和尋常小学校屋上に移転し、一九三〇（昭和五）年三月二四日から正午通報を開始したことが記されている。

(6) 『東京市公報』一九三〇（昭和五）年四月一二日

(7) 『東京市公報』一九三四（昭和九）年四月一日、「新市域にも午報サイレンあすから」『読売新聞』一九三四（昭和九）年四月一日夕刊。池上尋常小学校にあった池上号笛所は、一九三八（昭和一三）年四月一日から池上公園に移された。『東京市公報』一九三八（昭和一三）年四月七日

(8) 「新たに七カ所でサイレン 大東京市実現に大東京市実現後市域の人々にも公平に正午のサイレンを聴かさうといふので市教育局特報係では新に七カ所號笛所設置案を樹てその豫算十七万五千圓を追加豫算として財務當局に要求して来た。大東京市域内に限なくサイレンを響き渡らせるためには卅ヶ所の増加を必要とするのであるが今回はとりあへず人口の多いところを選んで七カ所だけ設置すること

としたのである」と『読売新聞』一九三二（昭和七）年八月二五日 市内版夕刊

(9) 「大防空演習―帝都の備へ 廿五万人を動員サイレン廿四個新設」『読売新聞』一九三三（昭和八）年八月四日。小サイレンは、携帯できる手回し式のサイレンのことだろうか、詳細は不明。

(10) 「新市部も四月から午報サイレン吹鳴 防護團より十三カ所寄附」『東京市公報』一九三四（昭和九）年三月八日、「十三カ所のサイレン新市部にあす完成」『読売新聞』一九三三（昭和八）年二月二二日夕刊。「帝都防衛十年誌」では、一九三四（昭和九）年二月に防空警報用「モーターサイレン」東京市へ寄贈と記されている。東京都（東京都公文書館）『都史資料集成 第二二巻』（東京都防衛局の二九二〇日）二〇一二（平成二四）年三月二三日 発行 二四一頁

(11) 「新市部も四月から午報サイレン吹鳴 防護團より十三カ所寄附」『東京市公報』一九三四（昭和九年）三月八日

(12) 「東京市防衛局事務引継書（東京市防衛事業概説）」では、防護団の実績として、「尚既に本市午報用として設けられてあつた五基の「二〇馬力号笛機」のみでは空襲警報の伝達に際し全市域に徹底させること困難なるに鑑み新たに二十基の「二〇馬力号笛機」を設置し路線を附設して本市に寄附せるを始め」との

記載がある。二〇基という数は、一九三四（昭和九）年と一九三七（昭和一二）年の増設を合わせたものであらうと推察される。『都史資料集成 第二二巻』一三頁。

(13) 「証書目録」には号笛機単独吹鳴装置設置承諾書の存在が確認でき、立正大学の設置については立正大学長守屋貫教との契約がなされている。よって、この承諾書は一九四一（昭和一六）年から一九四二（昭和一七）年にかけてのものと推察される。『都史資料集成 第二二巻』六八頁「借入使用建物目録」には、号笛所設置用途の約一坪を無償で借入していることも記録されている。『都史資料集成 第二二巻』一〇六頁

(14) 『東京市公報』一九三七（昭和一二）年四月一日

(15) 「レファレンスの森」『東京都公文書館だより』第七号 二〇〇五（平成一七）年一月四日 発行 六頁

(16) 「東京市防衛局事務引継書（東京市防衛事業概説）」『都史資料集成 第二二巻』一一―一三頁。『読売新聞』一九三八（昭和一三年）六月二二日夕刊

(17) 『読売新聞』一九三二（昭和七）年八月二五日 日市内版

(18) 「新市部も四月から午報サイレン吹鳴 防護團より十三カ所寄附」『東京市公報』一九三四（昭和九）年三月八日

- (19) 『都史資料集成 第二二巻』 一一〇頁以降
- (20) 『都史資料集成 第二二巻』 一二九―一三五頁
- (21) 小型サイレンも学校や警察署に備えられ、各所は号笛所として記録されている。『都史資料集成 第二二巻』 一三三―一三五頁
- (22) 『都史資料集成 第二二巻』 一二九頁
- (23) 『都史資料集成 第二二巻』 一二九―一三五頁
- (24) 『都史資料集成 第二二巻』 一四―一五頁
- (25) 『都史資料集成 第二二巻』 一二九―一三五頁
- (26) 「レファレンスの森」『東京都公文書館だより』第七号 二〇〇五（平成一七）年一月四日 六頁
- (27) 『読売新聞』一九五三（昭和二八）年一月一三日には、浜松市中学校の二年生によるこの日本楽器製のサイレンの紹介記事が載っている。
- (28) 「八戦後七一年目の経済秘史」(下) 時告げる名曲サイレン」『東京新聞』二〇一六（平成二八）年八月一四日朝刊
- (29) 臨濟宗 寿昌寺。寿昌寺の時の鐘は一七四三（寛保三）年に設置され、同年一〇月から撞き始められた。しかし、一九世紀には途絶えていたと推察されている。薄井祥子『江戸の時刻と時の鐘』岩田書院 二〇〇二年 五七―六一頁。一九世紀初めから編纂された『新編

武蔵風土記稿』には、「元ハ六時ヲ報セシカ今ハ廢ス」との記載がある。『新編武蔵風土記稿』卷之五十三荏原群之十五

平成二十八年 史料編纂室業務記録 (抄)

月 日	業務・行事	内 容
4月		
4月1日(金)	入学式展示	【テーマ】「写真で見る立正大学の歴史展」と歴代学長写真展示 於…立正大学熊谷キャンパスアカデミックキューブ1階正面入口左脇 来展者合計約100名
4月1日(金)	「編纂室だより」第8回 (「立正大学学園新聞」連載)	【タイトル】「本学の歴史を見つめ続ける石灯籠」(第133号)
4月8日(金)	第1回 史料編纂室会議	平成28年度の事業計画の確認、業務分掌について等
5月		
5月13日(金)	第1回 史料編纂室運営委員会	平成28年度事業計画、平成27年度事業報告 於…品川キャンパス1号館3階第1会議室・熊谷キャンパス3第階1会議室(遠隔システム利用)
5月20日(金)	第2回 史料編纂室会議	専門委員会の開催、アルバイトの採用について等
5月24日(火)	第3回 オーラルヒストリー実施	【聞き取り対象者】清水多吉氏(本学名誉教授) 於…立正大学品川キャンパス来賓室
5月26日(水)		
5月30日(月)～31日(火)	第1回 大学史料調査実施	【内容】総会、農大アカデミアセンター施設概要について(説明)、農大アカデミアセンター1階展示スペース「実学の杜」、食と農」の博物館(見学) 於…身延山大学図書館(山梨)
6月		
6月3日(金)	第1回 専門委員会	平成28年度の『紀要』『葉』『150年史(仮)』の内容について等
6月8日(水)	第2回 早稲田大学大学史セミナー参加	【テーマ】「大学アイデンティティーの確認とアーカイブズの充実、そして沿革史の編纂、展示館の役割」 【講師】寺崎昌男氏(東京大学・立教大学・桜美林大学名誉教授) 於…早稲田大学早稲田キャンパス大隈会館N201-202会議室 オープンキャンパス、企画展について等 於…東京都公文書館
6月17日(金)	第3回 史料編纂室会議	
6月22日(水)	第2回 大学史料調査実施	

月日	業務・行事	内容	月日	業務・行事	内容
6月25日(土)	史料保存利用問題シンポジウム参加	【テーマ】「被災史料・震災資料の保存利用と公文書管理」 【講師】青木睦氏(国文学研究資料館准教授)、川内淳史氏(歴史資料ネットワーク事務局長)、井上正也氏(成蹊大学法学部准教授) 於…駒澤大学駒沢キャンパス1号館1-204教場	7月19日(火)～ 8月5日(金)、 8月22日(月)～ 9月9日(金)	史料管理学研修会通算第62回 アーカイブズ・カレッジ(国文学研究資料館主催)	【内容】アーカイブズに関する講義と実習 於…国文学研究資料館(立川市)
6月30日(木)	コンテンツ東京2016管理・配信ソリューション	クラウド型ファイル送受信サービス等の見学 於…東京ビッグサイト西ホール1階	7月24日(日)、 8月7日(日)、 8月20日(土)、 8月21日(日)、 8月27日(土)	オープンキャンパスにて写真展開催	【テーマ】「写真で見る立正大学の歴史展」 来展者数：7/24(品川) 80名、8/7(熊谷) 45名、8/20(品川) 36名、8/21(品川) 128名、8/27(熊谷) 23名 於…東京都公文書館
7月～8月			9月	第3回 大学史料調査実施	著作権法および著作権実務演習 於…東京大学本郷キャンパス法文2号館25番教室 後期の業務予定の確認、講習会、体験講座について等
7月1日(金)	「編纂室だより」第9回 (『立正大学学園新聞』連載)	【タイトル】「立正生の祭典―橘花祭・星霜祭」(第134号)	9月13日(火)～ 9月14日(水)	平成28年度 図書館等職員著作権実務講習会	
7月14日(木)	第100回 全国大学史資料協議会東日本部会研究会参加	【テーマ】「帝京大学総合博物館設立の経緯、活動の概要等」 【講師】堀越峰之氏(帝京大学総合博物館学芸員)	9月23日(金)	第5回 史料編纂室会議	
7月15日(金)	第4回 史料編纂室会議	企画展、大学史映像の作成について等	10月		
			10月1日(土)	「編纂室だより」第10回 (『立正大学学園新聞』連載)	【タイトル】「大学広報紙の変遷①～『立正大学新聞』の創刊～」(第135号)

月日	業務・行事	内容
10月7日(金)	第3回 史料編纂室主催 講習会開催	【テーマ】「ビジネスアーカイブズの保存と利用…社史から経営資源へ」 【講師】青木直己氏(元虎屋文庫研究主幹) 於…立正大学品川キャンパス11号館8階第6会議室 参加者合計22名(他大学・企業の年史編纂関係者含む)
10月7日(金)	史料編纂室アーカイブズ 体験講座	【内容】第1部 アーカイブズとアーキビストについて、立正大学の歴史について、第2部 目録作成・史料整理実習、第3部 編纂室主催講習会の聴講於…大学史料整理室ほか 参加者合計6名
10月21日(金)	第6回 史料編纂室会議	企画展、紀要、ニューズレターについて等
10月31日(月)	第1回 課内勉強会	【内容】著作権制度の概要について
11月		
11月2日(水)	第2回 課内勉強会	【内容】著作権者の権利について
11月5日(土)		
11月11日(金)	第2回 専門委員会	「平成28年度「校友の集い」ホームカミングデー in 橘花祭」に出展
11月21日(月)		
12月2日(金)		
12月5日(月)		
12月16日(金)		
12月25日(金)	第7回 史料編纂室会議	橘花祭・星霜祭・体育祭の写真展示ならびに各種資料の配布 於…立正大学品川キャンパス9号館1階エントランスホール 来展者…卒業生、(元) 教職員、97名 『150年史(仮)』編纂スケジュール、体制について等
12月		
12月7日(水)	第4回 大学史料調査実施	【テーマ】「立正生活」写真で見る大学祭と体育祭(品川11月、熊谷12月) 第2回運営委員会資料について等
12月9日(金)	第2回 史料編纂室運営委員会	於…東京都公文書館 平成29年度事業計画(案)、平成29年度予算(案) 於…品川キャンパス1号館3階第1会議室、熊谷キャンパス3階第1会議室(遠隔システム利用)
12月12日(月)	第3回 課内勉強会	【内容】著作権者の利用について(図書館資料の複写を中心として)

月日	業務・行事	内容	月日	業務・行事	内容
12月16日(金)	第8回 史料編纂室会議	通常業務の進捗確認について等	3月17日(金)	第11回 編纂室会議	平成28年度事業報告、平成29年度事業について等
12月21日(水)	第3回 専門委員会	『150年史(仮)』編纂スケジュールについて等	3月25日(土)	『立正大学史紀要』第2号発行	
1月					
1月1日(日)	「編纂室だより」第11回 〔立正大学学園新聞〕連載	【タイトル】「大学広報紙の変遷②」『立正大学新聞』の行くべき道」(第136号)			
1月20日(金)	第9回 史料編纂室会議	2月以降の業務分担について等			
1月25日(水)	第4回 専門委員会	『150年史(仮)』編纂スケジュールと人員について等			
2月					
2月1日(水)	第4回 課内勉強会	【内容】校正記号の使い方について			
2月10日(金)	第5回 施 大学史料調査実	於…東京都公文書館			
2月17日(金)	第10回 史料編纂室会議	運営委員会議題、平成29年度事業について等			
3月					
3月10日(金)	第3回 史料編纂室運営委員会	平成28年度事業報告(案)、『150年史(仮称)』編纂計画(案)於…品川キャンパス1号館3階第1会議室、熊谷キャンパス3階第1会議室(遠隔システム利用)			

平成二十九年 立正大学史料編纂室運営委員一覧

- 編纂室長 野沢 佳美 (文学部教授)
- 委員 安中 尚史 (仏教学部教授)
- 委員 石山 秀和 (文学部准教授)
- 委員 平 伊佐雄 (経済学部准教授)
- 委員 高見 茂雄 (経営学部教授)
- 委員 早川 誠 (法学部教授)
- 委員 溝口 元 (社会福祉学部教授)
- 委員 鈴木 厚志 (地球環境科学部教授)
- 委員 川名 好裕 (心理学部教授)
- 委員 三浦 明美 (大学史料編纂課長)

平成二十九年 立正大学史紀要編集委員一覧

- 平 伊佐雄 (経済学部准教授) 【責任者】
- 安中 尚史 (仏教学部教授)

平成二十九年 立正大学史料編纂室スタッフ一覧

- 野沢 佳美 (室長・文学部教授)
- 三浦 明美 (大学史料編纂課長)
- 島津千登世 (専門員・アーキビスト)
- 佐藤 研一 (専門員)
- 松尾 優子 (専門員)
- 芹澤 寛隆 (専門員)
- 河井 宏幸 (大学史料編纂課)

平成二十九年 立正大学史料編纂室専門委員一覧

- 委員 (総務・広報) 早川 誠 (法学部教授) 【責任者】
- 委員 (総務・広報) 平 伊佐雄 (経済学部准教授)
- 委員 (史料調査・収集・整理・保存) 安中 尚史 (仏教学部教授) 【責任者】
- 委員 (史料調査・収集・整理・保存) 寺尾 英智 (仏教学部教授)
- 委員 (研究・編纂企画) 石山 秀和 (文学部准教授) 【責任者】
- 委員 (研究・編纂企画) 北村 行遠 (文学部教授)
- 委員 (研究・編纂企画) 清水 海隆 (社会福祉学部教授)

【すべて平成30年3月現在】

立正大学史料編纂室紀要発行要領

平成27年1月26日

規程公示第26-61号

(目的)

第1条 この要領は、立正大学史料編纂室（以下「編纂室」という。）が、立正大学史料編纂室規程第2条に規定されている目的をふまえ、本学（付属中学校・高等学校等を含む。）の歴史および関係者の事績に関する資料（以下「史料」という。）およびその調査・研究の成果を公表するために公刊する立正大学史料編纂室紀要（以下「紀要」という。）を発行する際の手続きを定めるものである。

(発行)

第2条 紀要は、原則として、年1号以上、発行する。

(掲載原稿)

第3条 紀要に掲載する原稿（以下「原稿」という。）は、以下の各号のものとする。

- (1) 史料の翻刻
- (2) 史料に関する調査報告
- (3) 本学の歴史および史料に関する研究論文
- (4) 本学の歴史および史料に関する研究ノート
- (5) 本学の歴史および史料に関する研修会・研究会・シンポジウムなどの記録
- (6) 本学の歴史および史料に関する文献の書評
- (7) その他、本学の歴史および史料に関する調査・研究にかかわる事項

(掲載原稿の執筆者)

第4条 紀要に掲載する原稿の執筆者（以下「執筆者」という。）は、以

下の各号の者とする。

- (1) 立正大学史料編纂室規程第8条に規定されている運営委員
- (2) 立正大学史料編纂室規程第12条に規定されている専門委員（以下「専門委員」という。）

- (3) 立正大学史料編纂室規程第4条に規定されている職員
- (4) 編纂室の業務の遂行に必要と認められる、本学の教職員および学外の関係者

(掲載原稿の仕様)

第5条 紀要の掲載する原稿の仕様は、以下のとおりとする。

- (1) 原稿を記述する言語は日本語とする。
- (2) 未発表の原稿とする。
- (3) 原稿の分量は、二四、〇〇〇字以内とする。ただし、編纂室が必要と認めた場合は、それ以上の分量の原稿も掲載する。
- (4) 表・参考文献・付録などは、掲載誌面上で占有する分量を字数に換算し、前号に規定されている字数に含める。
- (5) 原稿は、原則として、ワードプロセッサ・ソフトを用いて記述する。その書式は、縦書き・横書きとも、1行を40字、1頁を30行に設定する。
- (6) 原稿は、原則として、常用漢字と現代仮名遣いを用いて記述する。ただし、常用漢字がない文言および史料の記述は、この限りではない。
- (7) 原稿には、題名（副題を含む）、所属機関・部局名、執筆者名、本文・図表・注釈・参考文献などを記述する。
- (8) 執筆者は、他の著作物からの引用（図・表を含む）には出所を明記し、編纂室へ原稿を提出する以前に、必要に応じて、当該著作権者の了解を得る。

(提出原稿の添付物)

第6条 執筆者は、原稿を編纂室へ提出する際、以下の各号のものを付す

る。

- (1) 執筆者の住所、電話番号、電子メール・アドレスなど連絡先
- (2) 第4条第4号のうちの、学外の関係者は、執筆者の所属および略歴
- (3) 二〇〇字以内で記述した原稿の要旨（以下、「要旨」という。）
- (4) 原稿および要旨の電磁的記録

2 執筆者は、前項第1号から第3号を所定の様式に記入する。

（原稿の提出方法）

第7条 原稿は、執筆者が持参、郵送、電子メール添付などにより、編纂室へ提出する。

2 執筆者には掲載号を3部贈呈する。

（原稿の編集）

第8条 原稿の編集は、立正大学史料編纂室規程第4条第1号に規定されている編纂室長が指名した専門委員（以下「編集委員」という。）若干名に諮り、編纂室が行う。

2 編纂室は、原稿を掲載する際、文字を統一し、図表の体裁などを整える。

（原稿の審査）

第9条 編集委員は、原稿を閲読し、掲載の可否を決定する。

2 編集委員は、編纂室より回付された原稿を2週間以内に閲読し、当該原稿の掲載の可否、修正の有無、修正を求める内容など審査結果を編纂室へ報告する。

3 編纂室は、原稿提出後6週間以内に、前号の審査結果を執筆者へ書面で通知する。

4 原稿の修正を求められた執筆者は、2週間以内に原稿を修正して、編纂室へ再提出する。

（原稿の校正）

第10条 執筆者による原稿の校正は、原則として再校までとする。

2 執筆者が校正の際に大幅な加筆や修正を行うことは、原則として認めない。

（原稿の著作権）

第11条 原稿の著作権および電子化の権利は、編纂室に帰属するものとする。

2 紀要に掲載した原稿は、立正大学学術機関リポジトリに登録する。

3 原稿の複製および転載には、編纂室の許可を必要とする。編纂室が他所への複製および転載を許可した場合、その許可を得た者は、その旨を複製物および転載物に明記しなければならない。

（執筆者への謝礼）

第12条 原稿の謝礼は、原則として支払わない。ただし、編纂室がとくに必要と認めた場合、所定の謝礼を支払うことができる。

（その他の事項）

第13条 この要領に規定されている以外の、紀要の発行に関する事項は、編纂室が専門委員に諮り、適宜措置する。

（改廃）

第14条 この要領の改廃は、編纂室が、専門委員に諮り、立正大学史料編纂室規程第7条に規定されている運営委員会の議を経て、これを行う。

附 則

この要領は、平成26年12月9日から施行する。



編集後記

今年度の『立正大学史紀要』をお届けいたします。いつもながら、執筆者やご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

本号には、論文1本、講演会記録1本、オーラル・ヒストリー1本、余録3本が掲載されておりますが、オーラル・ヒストリーは本号からの新しいラインナップとなっております。

簡単に本号の内容をご紹介しますと、まず、論文「公職追放解除後の石橋湛山—教育者としての軌跡を中心に—(中)」は、創刊号に掲載された論文の続きとなります。石橋湛山先生は本学の第16代の学長を長きに渡って務められましたが、その学長としての取り組みについてまとめられています。今回の本号の口絵は石橋湛山先生ゆかりの写真を多数掲載しておりますので、併せてご覧ください。

つぎに講演会記録「地方自治体における市史編纂と資料の保存・公開—横浜市・開港資料館の事例—」ですが、今回で4回目となる立正大学史料編纂室主催講習会のご講演録となります。横浜開港資料館にて主任調査研究員をお務めの斉藤司氏から、横浜市史の編纂や横浜開港資料館の運営についてお話いただきました。なお、この内容の要約は『立正大学史料編纂室の栞』（第4号）にも掲載されております。

そして「北原進名誉教授 オーラル・ヒストリー」ですが、本学の経済学部で長く教鞭を執ってこられた北原進名誉教授に学部設立当初からの経済学部の歴史や、現在も活発に活動している古文書研究会（学生サークル）の立ち上げの様子などについて、貴重なお話を伺っています。

さらに、「余録」として明治初期の日蓮宗機関紙、立正大学学園新聞、戦時中に本学に取り付けられたサイレン、についての興味深い3本が掲載されております。ぜひご覧くださいますと幸いです。

(編集担当 K)



JOURNAL OF THE HISTORY OF RISSHO UNIVERSITY

Vol. 3 March 2018

CONTENTS

Article:

Tanzan ISHIBASHI following the end of the purge in 1951 (II)

Makoto HAYAKAWA / Hirotaka SERIZAWA (3)

Lecture:

The preservation and the exhibition of archives and materials from municipal history
in local governments: Yokohama City and the Yokohama Archives of History

Tsukasa SAITO (21)

Oral History:

An oral history of Susumu KITAHARA, Professor Emeritus at Risho University

(35)

Columns:

A study of journals of Nichiren Sect at the early Meiji period:

With special reference to the Myoho-Shinshi

Naofumi ANNAKA (55)

Shaku Choku's tanka: The first historical record in a university newspaper

Hirotaka SERIZAWA (58)

Siren removed: A story of the school building siren

Isao TAIRA (60)